

令和6年度 農林水産部予算の概要



山口県農林水産部

目 次

I	予算編成の基本的な考え方	1
II	予算の総括	2
III	令和6年度新規・重点事業の概要	5
IV	施策体系と新規・重点事業等	7
1	成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成	11
2	県産農林水産物のさらなる需要拡大	29
3	需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立	37
4	産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化	56
V	公共事業	66
	予算規模	66
VI	課別主要事業の概要	67
○	農林水産政策課	67
○	ぶちうまやまぐち推進課	70
○	農業振興課	83
○	農村整備課	93
○	畜産振興課	102
○	森林企画課	111
○	森林整備課	118
○	水産振興課	127
○	漁港漁場整備課	135

参考資料

- 農林水産部機構図
- 事務所配置図
- 農林水産関係相談・支援窓口一覧

I 予算編成の基本的な考え方

- 農林水産業・農山漁村は、食料の安定供給をはじめ、水源かん養等の国土保全や土砂災害防止等の多面的機能を有しており、県民の健康と健全で豊かな暮らしを支えています。
- 一方で、本県農林水産業を取り巻く環境は、人口減少に伴う担い手の減少・高齢化をはじめ、近年頻発する自然災害や気候変動等の環境問題、ウクライナ情勢等の影響による食料需給を巡るリスクの顕在化及び燃油や肥料・飼料等の生産資材価格の高騰等、様々な課題に直面しています。
- こうした様々な課題や環境の変化に適切に対応していくため、これまで取り組んできた施策展開をさらに進化させ、中核経営体の経営基盤強化や、デジタル技術の開発・導入、環境負荷の低減に資する取組、生産や地域を支える基盤整備などを推進し、「生産性と持続性を両立した強い農林水産業の育成」を目指します。
- 具体的には、以下の4つの柱で構成する施策体系により、各種施策を展開します。

- 1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成
 - 2 県産農林水産物のさらなる需要拡大
 - 3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立
 - 4 産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化
- 令和6年度は、人口減少の克服に向けた移住・定住の促進や将来にわたり安心して暮らせる地域づくりのために、農林水産業を魅力ある産業にしていくことを目指し、競争力のある強い経営体の育成とそこで働く人材の確保に重点的かつ集中的に取り組んでまいります。
- また、国においては食料の安定供給の確保等を目的とした「食料・農業・農村基本法」の見直しが進められており、国の政策にも呼応しながら、県産農林水産物の供給体制の強化に取り組んでまいります。

II 予算の総括

1 一般会計

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	伸び率 A/B
	当初 予 算 A	当初 予 算 B	
農林水産部予算総額	37,402,062	36,004,135	103.9
農 林 水 産 業 費	35,786,126	34,450,017	103.9
農 業 費	11,378,304	11,146,113	102.1
畜 産 業 費	1,005,524	468,008	214.9
農 地 費	11,326,746	11,297,094	100.3
林 業 費	6,904,421	6,628,650	104.2
水 産 業 費	5,171,131	4,910,152	105.3
災 害 復 旧 費	1,615,936	1,554,118	104.0
農林水産施設 災害復旧費	1,615,936	1,554,118	104.0

(参考)

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 A-B	伸び率 A/B
	当 初	当 初		
	予 算 額 A	予 算 額 B		
県 予 算 総 額	744,020,567	794,013,272	▲ 49,992,705	93.7

2 特別会計

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		伸び率 A/B
	貸付枠	予算額 A	貸付枠	予算額 B	
下関漁港地方卸売市場		346,136		404,971	85.5
就 農 支 援 資 金	0	15,938	0	15,736	101.3
林業・木材産業改善資金	121,500	153,847	121,500	122,201	125.9
沿岸漁業改善資金	100,000	101,397	100,000	101,397	100.0

3 一般会計経費別内訳

(単位:千円、%)

区 分	令 和 6 年 度 当 予 算 額 A	令 和 5 年 度 当 予 算 額 B	伸 び 率 A/B
一 般 行 政 経 費	3,163,121	3,143,867	100.6
施 策 的 経 費	11,267,691	10,869,004	103.7
県 営 建 築 事 業 費	1,226,958	819,057	149.8
建 設 的 経 費	13,147,268	12,796,001	102.7
補 助 公 共	12,433,850	12,059,579	103.1
土 地 改 良	4,669,921	4,639,742	100.7
農 地 防 災	2,783,040	2,780,759	100.1
(農 業 農 村 整 備 計)	7,452,961	7,420,501	100.4
造 林	737,189	529,177	139.3
林 道	352,432	382,480	92.1
治 山	1,748,633	1,806,698	96.8
(林 野 計)	2,838,254	2,718,355	104.4
水 産 業 生 産 対 策	404,250	337,750	119.7
漁 港 建 設	1,738,385	1,582,973	109.8
(水 産 計)	2,142,635	1,920,723	111.6
直 轄 事 業	155,855	183,361	85.0
単 独 公 共	557,563	553,061	100.8
給 与 費	6,981,088	6,822,088	102.3
農 林 水 産 業 費	35,786,126	34,450,017	103.9
災 害 復 旧 費	1,615,936	1,554,118	104.0
農 林 水 産 部 計	37,402,062	36,004,135	103.9

4 課別内訳

(単位:千円、%)

区 分 課 別		令和6年度	左 の 構 成 比	令和5年度	伸び率 A/B
		当 予 算 額 A		当 予 算 額 B	
一般会計	農林水産政策課	7,682,772	20.5	7,371,576	104.2
	ぶちうまやまぐち推進課	2,802,645	7.5	3,077,662	91.1
	農業振興課	3,241,644	8.7	3,110,907	104.2
	農村整備課	12,013,211	32.1	11,860,845	101.3
	畜産振興課	1,005,524	2.7	468,008	214.9
	森林企画課	2,788,146	7.5	2,665,744	104.6
	森林整備課	3,868,723	10.3	3,747,368	103.2
	水産振興課	1,692,798	4.5	1,654,953	102.3
	漁港漁場整備課	2,306,599	6.2	2,047,072	112.7
	農林水産部計	37,402,062	—	36,004,135	103.9
特別会計	[農林水産政策課] 下関漁港卸売市場	346,136	—	404,971	85.5
	[ぶちうまやまぐち推進課] 就農支援資金	15,938	—	15,736	101.3
	[ぶちうまやまぐち推進課] 林業・木材産業 改善資金	153,847	—	122,201	125.9
	[ぶちうまやまぐち推進課] 沿岸漁業改善資金	101,397	—	101,397	100.0
	農林水産部計	617,318	—	644,305	95.8

Ⅲ 令和6年度新規・重点事業の概要

人口減少の克服に向けた移住・定住の促進や将来にわたり安心して暮らせる地域づくりのためには、農林水産業を魅力ある産業にしていくことが重要であり、競争力のある強い経営体の育成とそこで働く人材の確保に重点的に取り組むことで、強い農林水産業の育成を図っていきます。また、山口きらら博記念公園を拠点とした県民の活力創出・発信につなげるため、交流拠点としての整備を推進します。

1 収益性向上による経営体の経営基盤の強化

新やまぐち和牛燻生産拡大推進事業 (P39) 34,500千円

～みんなで増やそう！やまぐち和牛燻（きらめき）！～
先端技術等を活用した県産和牛の高品質化と、更なる需要拡大を行い、やまぐち和牛燻の取扱頭数を増やします。



新持続可能な漁業経営モデル創出事業 (P46) 50,000千円

～沖合底びき網漁業やまき網漁業等への新技術の実装加速化！～
スマート技術や省力化機器を搭載したモデル船での実証効果を横展開し、生産性と持続性を両立する漁業経営体を育成します。



<物価高騰対策関連事業>

新肥料価格高騰長期化対策応援事業 (P18) 223,550千円

新配合飼料価格高騰対策支援事業 (P18) 510,000千円

肥料及び配合飼料価格の長期的な高騰により厳しい経営環境にある農業者・畜産業者に対して、肥料価格・配合飼料価格高騰分の一部を支援することにより、経営の安定と継続を図ります。

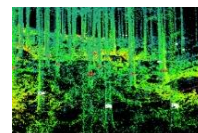
新需要に応じた水稻作付拡大促進事業 (P38) 12,000千円

～水田フル活用による地域農業の持続的発展！～
需要のある水稻の作付拡大に取り組む経営体を支援し、生産・生活基盤である水田を守り、地域農業の維持・発展を図ります。



新やまぐちの林業DX推進事業 (P15) 13,870千円

～A I 導入による林業イノベーションの推進！～
A I 技術を活用した森林整備計画作成の超効率化により、計画的な施業面積拡大等を図ることで、林業の経営力向上を支援します。



新「やまぐちフォレストJV」構築支援事業 (P16) 5,900千円

～企業連携で儲ける持続可能な林業経営の推進！～
本県の林業振興に向け、複数の事業体が共同して施業する林業経営モデル「やまぐちフォレストJV」の構築を支援し、収益向上により林業経営を強化します。



拡森林Jクレジット活用推進事業 (P52) 9,000千円

～CO2吸収量のクレジット化で適切な森林整備を促進！～
森林Jクレジット創出支援補助金を創設するとともに、県域での普及啓発活動に取り組み、Jクレジット制度を活用した適切な森林整備とCO2吸収源対策を推進します。



拡やまぐち型養殖業推進事業 (P45)

29,000千円

～共同研究による技術開発で漁船漁業者の養殖業参入を促進！～

(国研)水産研究・教育機構との共同研究による養殖技術開発を行い、ブランド養殖魚生産量の増大、漁船漁業との複合経営化を促進します。



2 生産や地域を支える多様な担い手の確保・育成

新地域農業資源リノベーション促進事業 (P20)

63,400千円

～遊休資産を利活用し、県内外からの就農を促進！～

遊休資産を利活用できる仕組みを新たに構築し、営農開始時の初期投資のハードルを下げ、新規就農者等の確保を促進します。



○新規農業就業者定着促進事業 (P23)

507,212千円

○移住就農加速化事業 (P26)

6,000千円

～新規就農者確保と定着のさらなる促進！～

新規就業者を受入れた経営体への定着支援給付金の対象を拡大するとともに、農業法人等によるリクルート活動を促進することで、新規就業者の確保・定着を支援します。



拡林業の新たな担い手確保強化事業 (P22)

51,027千円

～地域に支援センターを設置し、多様な林業担い手を確保！～

新たに林業担い手確保・育成支援センターを設置し、林業の新規就業者の確保・定着対策に取り組むとともに、副業等の多様な働き手の参画を促進します。



拡やまぐち森林・林業未来維新カレッジ推進事業 (P24)

70,608千円

～新たな研修体系により本県林業の未来を切り開く人材を育成！～

農林業の知と技の拠点を核とした林業の新たな研修体系「やまぐち森林・林業未来維新カレッジ」を構築し、本県林業の未来を切り拓く人材と林業事業体の確保・育成を図ります。



○新規漁業就業者定着促進事業 (P25)

70,371千円

～初期投資の軽減で、ニューフィッシャーの船出を後押し！～

新規漁業就業者向けに支援する漁船等リース事業の対象限度額を拡大し、新規漁業就業者の経営の安定化を図り、定着を促進します。



3 山口きらら博記念公園を拠点とした県民の活力創出・発信

新2050年の森活用促進事業 (P63)

54,672千円

～遊びながら学べる森林空間の創出！～

「山口きらら博記念公園みらいビジョン」の実現に向け、2050年の森が幅広い世代の県民が集い、交流し、県民の活力を創出・発信する拠点となるよう、交流拠点としての整備を推進します。



IV 施策体系と新規・重点事業等

1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成			
重点項目			
主要事業名		予算額(千円)	頁
① 地域をけん引する中核経営体の育成と経営基盤の強化			
○	集落営農法人連合体形成加速化事業	74,099	11
○	中核経営体育成支援事業	156,042	12
○	未来へ「つながるノウフク」応援事業	24,560	13
○	農業DX加速化事業	18,199	14
新	需要に応じた水稻作付拡大促進事業	【再掲】	-
新	地域農業資源リノベーション促進事業	【再掲】	-
○	次代を担う農業デジタル人材育成事業	【再掲】	-
新	やまぐちの林業DX推進事業	13,870	15
拡	やまぐち森林・林業未来維新カレッジ推進事業	【再掲】	-
新	「やまぐちフォレストJV」構築支援事業	5,900	16
○	地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業	11,620	17
新	肥料価格高騰長期化対策応援事業	223,550	18
新	配合飼料価格高騰対策支援事業	510,000	18
② 「農林業の知と技の拠点」等を核とし、日本一の担い手支援策を通じた農林漁業新規就業者の確保・定着			
◆新規就業者確保対策			
○	新規就業者等産地拡大促進事業	106,053	19
新	地域農業資源リノベーション促進事業	63,400	20
○	次代を担う農業デジタル人材育成事業	9,600	21
拡	林業の新たな担い手確保強化事業	51,027	22
◆新規就業者定着促進対策			
○	新規農業就業者定着促進事業	507,212	23
拡	やまぐち森林・林業未来維新カレッジ推進事業	70,608	24
○	新規漁業就業者定着促進事業	70,371	25
◆移住就業者確保対策			
○	移住就農加速化事業	6,000	26
拡	林業の新たな担い手確保強化事業（うち移住者確保対策）	【再掲】	27
○	新規漁業就業者定着促進事業（うち移住者確保対策）	【再掲】	27
③ 農山漁村女性リーダー・やまぐち農林漁業ステキ女子の育成			
○	農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業	21,462	28
2 県産農林水産物のさらなる需要拡大			
重点項目			
主要事業名		予算額(千円)	頁
① デジタル技術等を活用した地産・地消の取組強化			
② 大都市圏等への戦略的な販路開拓・拡大			
○	ぶちうま！維新推進事業	32,937	29
○	鯨肉消費拡大・くじら文化継承推進事業	16,470	30

重点項目			
	主要事業名	予算額(千円)	頁
	○ 学校給食県産食材利用拡大事業	10,048	31
	○ 県産花き彩り創出事業	12,000	31
	○ やまぐちグリーン農産物等販売促進事業	【再掲】	-
	○ やまぐち県産木材建築物等利用拡大推進事業	43,178	32
③ 輸出競争力の強化による海外への販路拡大			
	○ やまぐち農林水産物等輸出力強化支援事業	478,000	33
	○ 輸出促進プッシュ型web産地招へい事業	12,000	34
④ 「農林業の知と技の拠点」等を活かした6次産業化・農商工連携の取組強化			
	○ やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業	68,199	35
	○ 地域発！特産品開発力養成事業	9,500	36
3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立			
重点項目			
	主要事業名	予算額(千円)	頁
① 実需者のニーズに応える農畜産物の結びつき強化・生産拡大			
	○ やまぐちの麦DX活用推進事業	8,300	37
	新 需要に応じた水稲作付拡大促進事業	12,000	38
	新 やまぐち和牛燻生産拡大推進事業	34,500	39
	○ やまぐち和牛生産総合対策事業	64,943	40
② 需要に応える木材供給力の強化			
	○ 森林経営管理推進総合対策事業	107,974	41
	○ 木材利用加速化事業	388,930	41
		【2月補正】 442,128	
	○ 森林整備加速化事業	180,000	42
		【2月補正】 119,649	
	○ 特用林産物総合対策事業	2,400	42
③ 海洋環境の変化も踏まえた水産資源の管理強化と生産体制の確立			
	○ 漁業生産増大推進事業	22,472	43
	新 漁業取締船代船建造事業	9,398	43
	○ 内水面漁業振興対策事業	7,272	44
	○ 持続的漁場利用推進事業	8,100	44
	拡 やまぐち型養殖業推進事業	29,000	45
	新 持続可能な漁業経営モデル創出事業	50,000	46
	○ 鯨肉消費拡大・くじら文化継承推進事業	【再掲】	-
④ 安心・安全な農水産物の供給			
	○ グリーンで安心・安全な農業推進事業	72,632	47
⑤ 防疫体制の強化			
	○ 動物由来感染症対策強化事業	6,735	48
	○ 獣医師確保対策事業	13,030	48

重点項目		
主要事業名	予算額(千円)	頁
⑥ カーボンニュートラルに貢献する持続可能な農林水産業の推進		
○ 「農林業の知と技の拠点」新技術開発・実装加速化事業	【再掲】	-
○ グリーンで安心・安全な農業推進事業	【再掲】	-
○ やまぐちグリーン農産物等販売促進事業	6,000	49
○ 県産飼料生産・利用拡大促進事業	62,768	50
○ エリートツリーコンテナ苗安定供給体制整備事業	4,670	51
拡 森林Jクレジット活用推進事業	9,000	52
○ 藻場保全によるJブルークレジット活用推進事業	6,000	53
拡 やまぐち型養殖業推進事業	【再掲】	-
⑦ 「農林業の知と技の拠点」等を活用した「山口型スマート技術」の研究開発		
○ 「農林業の知と技の拠点」新技術開発・実装加速化事業	116,992	54
○ 農業DX加速化事業	【再掲】	-
○ 次代を担う農業デジタル人材育成事業	【再掲】	-
○ やまぐちの麦DX活用推進事業	【再掲】	-
○ 畜産経営スマート化促進事業	5,372	55
新 やまぐちの林業DX推進事業	【再掲】	-
○ エリートツリーコンテナ苗安定供給体制整備事業	【再掲】	-
○ 新たなドローン緑化技術による山地災害復旧促進事業	【再掲】	-
拡 やまぐち型養殖業推進事業	【再掲】	-
○ 持続的漁場利用推進事業	【再掲】	-
新 持続可能な漁業経営モデル創出事業	【再掲】	-
4 産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化		
重点項目		
主要事業名	予算額(千円)	頁
① 生産性を高める基盤整備		
○ 農業生産力等機能強化対策事業	134,681	56
○ 次世代酪農基盤強化事業	3,972	57
○ 木材利用加速化事業	【再掲】	-
○ 森林整備加速化事業	【再掲】	-
○ エリートツリーコンテナ苗安定供給体制整備事業	【再掲】	-
◆ 下関漁港施設関連事業		
○ 下関漁港機能強化事業<補助公共>	63,000	58
○ 市町営特定漁港漁場整備事業<補助公共>	148,260	58
	【11月補正】	200,000
② 鳥獣被害防止対策の強化		
○ 鳥獣害と戦う強い集落づくり事業	412,714	59
③ やまぐち森林づくり県民税等の活用		
◆ やまぐち森林づくり県民税関連事業		

重点項目			
主要事業名	予算額(千円)	頁	
○ 森林機能回復事業	202,732	60	
○ 繁茂竹林整備事業	175,331	60	
○ 地域が育む豊かな森林づくり推進事業	50,000	60	
○ 地域森林づくり活動強化対策事業	8,000	60	
○ 県民参加の森林づくり推進事業	10,000	60	
◆ 森林環境譲与税関連事業			
拡 林業の新たな担い手確保強化事業	【再掲】	61	
拡 やまぐち森林・林業未来維新カレッジ推進事業	【再掲】	61	
新 「やまぐちフォレスト」JV構築支援事業	【再掲】	61	
○ 森林経営管理推進総合対策事業	【再掲】	61	
④ 農山漁村の持つ多面的機能の維持			
○ 農業農村地域活性化総合対策事業	2,496,000	62	
○ 中山間・棚田ふるさとの活力創出応援事業	14,700	62	
新 2050年の森活用促進事業	54,672	63	
⑤ 防災・減災機能の強化			
○ 新たなドローン緑化技術による山地災害復旧促進事業	13,970	64	
○ 県営老朽ため池整備事業<補助公共>	1,724,073	65	
	【11月補正】	961,524	
○ 山地治山事業<補助公共>	1,561,008	65	
	【11月補正】	185,608	

1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

農林水産業の次代を担う新規就業者については、県内外での就業希望者の掘り起こし活動に引き続き取り組むなど、発掘・募集から技術研修、就業、定着までの一貫した支援体制により、新規就業者の安定的な確保と就業後の定着を図ります。

また、経営発展を目指す担い手の経営基盤強化に向けた支援や、企業等の新規参入の促進など、競争力のある強い経営体の育成とそこで働く人材の確保に重点的に取り組むことで、強い農林水産業の育成を図っていきます。

① 地域をけん引する中核経営体の育成と経営基盤の強化

○ 集落営農法人連合体形成加速化事業〔農業振興課〕 74,099千円

事業のポイント

コーディネーター活動及び条件整備支援等により、集落営農法人連合体の広域展開や経営強化を進めるとともに、新たに集落営農法人の規模縮小等に伴う法人や集積農地の再編を支援することで、本県農業の持続的発展を図ります。

【事業概要】

▽ 広域展開支援

- ・連携推進コーディネーターによる連合体形成支援
〔実施主体〕 県地域農業戦略推進協議会
〔負担割合〕 県10/10



▽ 経営基盤強化支援

- ・経営基盤強化コーディネーターによる新たな事業展開支援
〔実施主体〕 県地域農業戦略推進協議会
〔負担割合〕 県10/10
- ・連合体の形成加速化支援（実証等）や条件整備支援（機械・施設等の整備）
〔実施主体〕 地域農業再生協議会、集落営農法人連合体等
〔負担割合〕 県1/3、その他2/3

▽ 集落営農活性化プロジェクト促進

- ・集落営農の強化再編に向けたビジョンづくり、取組支援
〔実施主体〕 集落営農組織、市町
〔負担割合〕 国定額、1/2



○ 中核経営体育成支援事業〔農業振興課〕

156,042千円

事業のポイント

地域の核となる中核経営体の立ち上がりから経営力強化までを支援することで、本県農業の構造改革を推進し、持続可能な力強い農業の実現を図ります。

▽ 山口県農業経営・就農支援センター運営

- ・規模拡大や経営継承等、農業者の多様な課題に関する相談窓口の設置と課題解決支援

〔実施主体〕 県、県農業協同組合

〔負担割合〕 国10/10(一部県負担)

※その他新規就業関連事業と連携実施



▽ 農業経営の法人化支援

- ・経営相談等をした雇用環境の改善に取り組む農業者の法人化を支援

〔実施主体〕 県

〔負担割合〕 国10/10

▽ 中核経営体の経営強化、連携活動支援

- ・法人の円滑な運営に向けたノウハウの共有、課題別研修会等の開催

〔実施主体〕 県地域農業戦略推進協議会
県農業法人協会

〔負担割合〕 県1/2、関係団体1/2



▽ 農業機械等条件整備支援

- ・生産の効率化に取り組む等の場合、必要な農業用機械・施設の導入を支援

〔実施主体〕 地域計画のうち目標地図に位置付けられた者等

〔負担割合〕 融資主体補助型

国3/10、実施主体7/10



○ 未来へ「つながるノウフク」応援事業〔農業振興課〕 24,560千円

事業のポイント

「つながるノウフク応援会議」を通じた、農業・福祉分野における相互理解の醸成や、双方に精通した専門人材の育成、マッチング機能強化等を推進し、「誰もが、どこでもつながるノウフク」の加速度的な進展を図ります。

【事業概要】

▽ 農業者と就労継続支援事業所の相互理解の促進

- ・つながるノウフクコーディネーターの設置
- ・農業・福祉現地見学ツアー、お見合い会の開催
- ・おためしノウフクの実施

[実施主体] やまぐち農業労働力確保推進協議会

[負担割合] 県1/2、実施主体1/2等



▽ 障害者が働きやすい環境整備

- ・農福連携専用サイトによるマッチング機能強化
- ・障害者が取組可能な農作業の洗い出しと細分化の実施
- ・デジタル技術を活用した農作業マニュアル作成

[実施主体] やまぐち農業労働力確保推進協議会

[負担割合] 県1/2、実施主体1/2

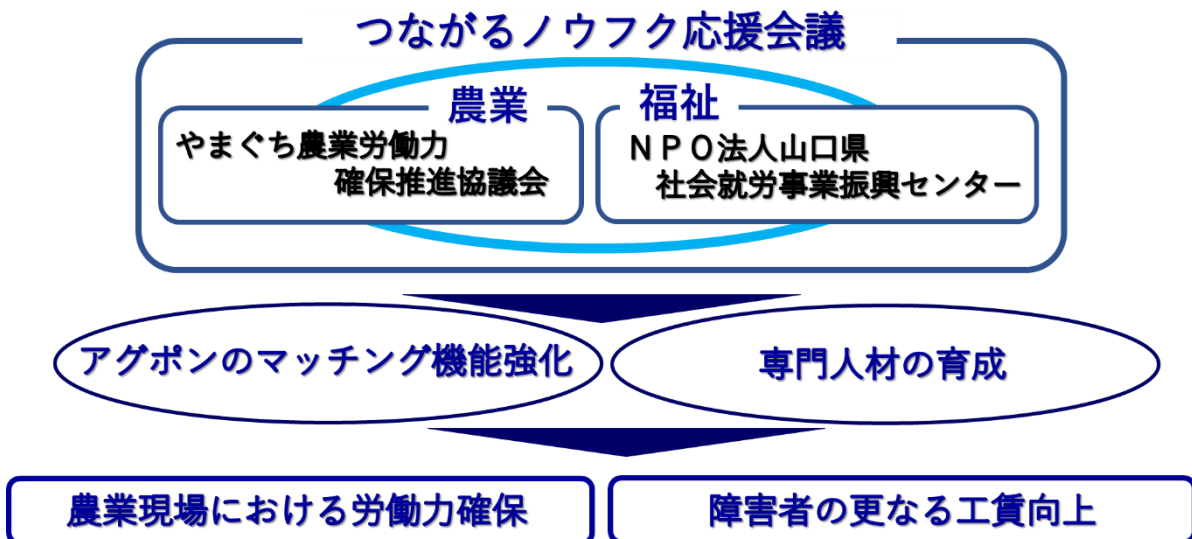


▽ 農福連携技術支援者(専門人材)の育成

- ・農福連携技術支援者育成研修の実施

[実施主体] 県

[負担割合] 国10/10



○ 農業DX加速化事業〔農業振興課〕

18,199千円

事業のポイント

スマート農機や営農管理システム等の農業DX技術の導入を支援し、農業におけるデータの活用を加速化させ、農業経営体の栽培及び経営の一層の改善を目指します。

【事業概要】

▽ 農業DXに関する指導者の育成

- ・知識、技術の習得支援

〔実施主体〕 県、スマート農業導入加速協議会



▽ 農業DXプランの策定・実践

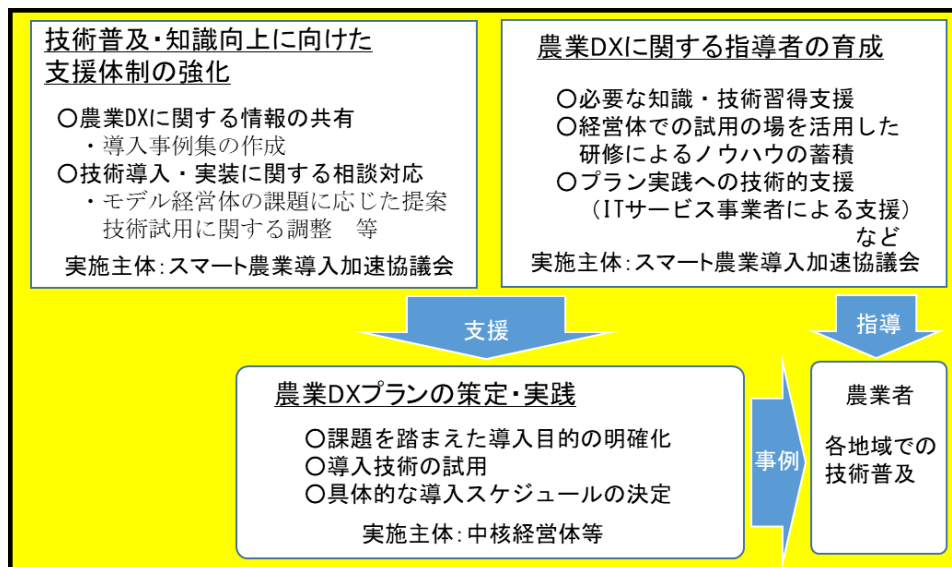
- ・モデル中核経営体による実践プランの策定支援
- ・導入技術の試用

〔実施主体〕 県、中核経営体、スマート農業導入加速協議会、

▽ 技術実装・知識向上に向けた支援体制の強化

- ・技術導入、実装に関する相談対応
- ・導入事例集の作成

〔実施主体〕 県、スマート農業導入加速協議会



新 やまぐちの林業DX推進事業 [森林企画課]

13,870千円

事業のポイント

県産木材の供給量の拡大を図るため、AI技術を活用し、施業計画作成の超効率化や最適な雇用・機械導入計画の提案等により、林業事業体の経営戦略の推進を支援します。

【事業概要】

▽ 森林整備計画作成自動化システムの開発

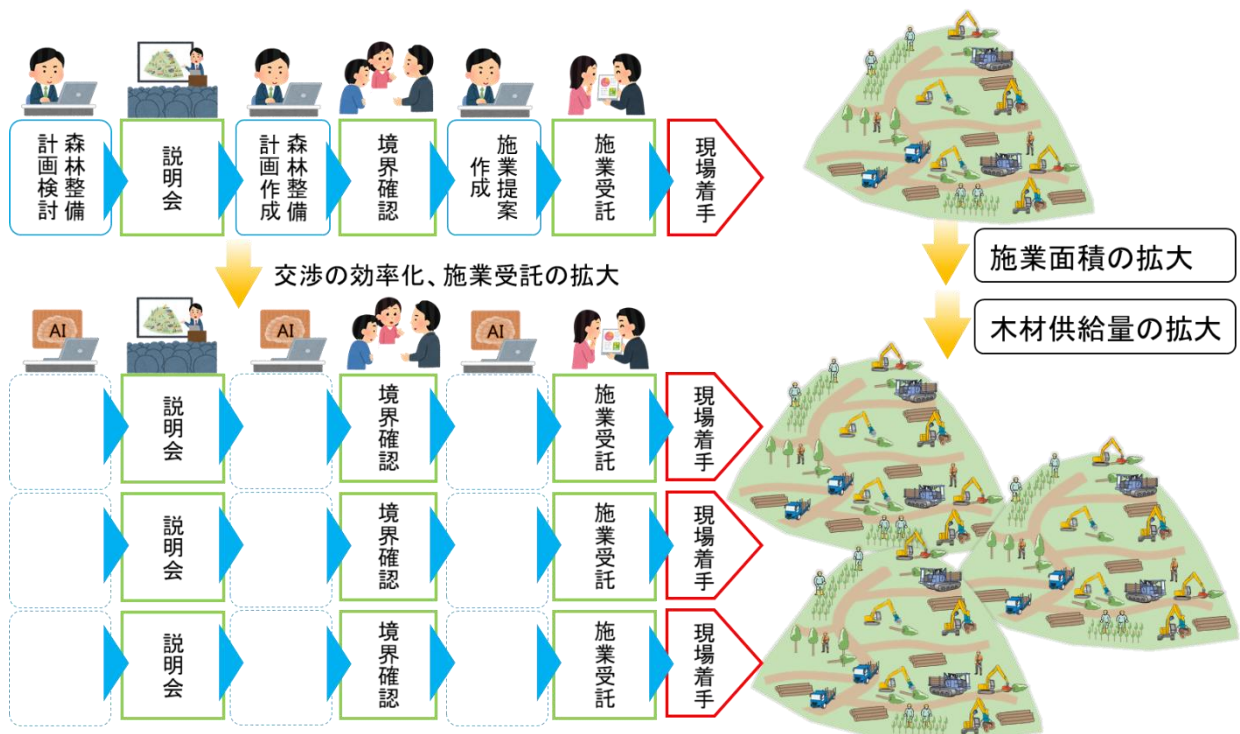
- ・研究機関や民間企業等を構成員とする林業DX推進協議会の設置
- ・システム構想の策定や調査、基本設計の実施

[実施主体] 県 [負担割合] 県10/10

<システム機能 (想定) >

- ・施業計画作成の自動化 → 交渉の効率化、施業地の拡大
- ・施業地の生育シミュレーション → 森林資産価値の可視化
- ・中長期雇用計画の作成 → 人材の計画的な採用・育成
- ・機械導入計画作成 → 最適な設備投資

<施業計画作成自動化のイメージ>



新 「やまぐちフォレストJ V」構築支援事業〔森林企画課〕5,900千円
 《森林環境譲与税活用事業》

事業のポイント

本県林業の振興を図るため、主伐から再造林までの一貫施業化や森林資源の有効活用の拡大により構造的な収益向上を目指す、新たな林業経営モデル「やまぐちフォレストJ V」の構築を促進します。

【事業概要】

▽ フォレストJ V推進協議会及び地域協議会の設置

〔フォレストJ V推進協議会〕

- ・ 林業事業者の連携・協働に向けた相互理解の醸成
- ・ 施業の集団技術向上等に係る研修会の開催

〔地域協議会〕

- ・ 地域での連携に向けたマッチングや技術指導等の伴走支援

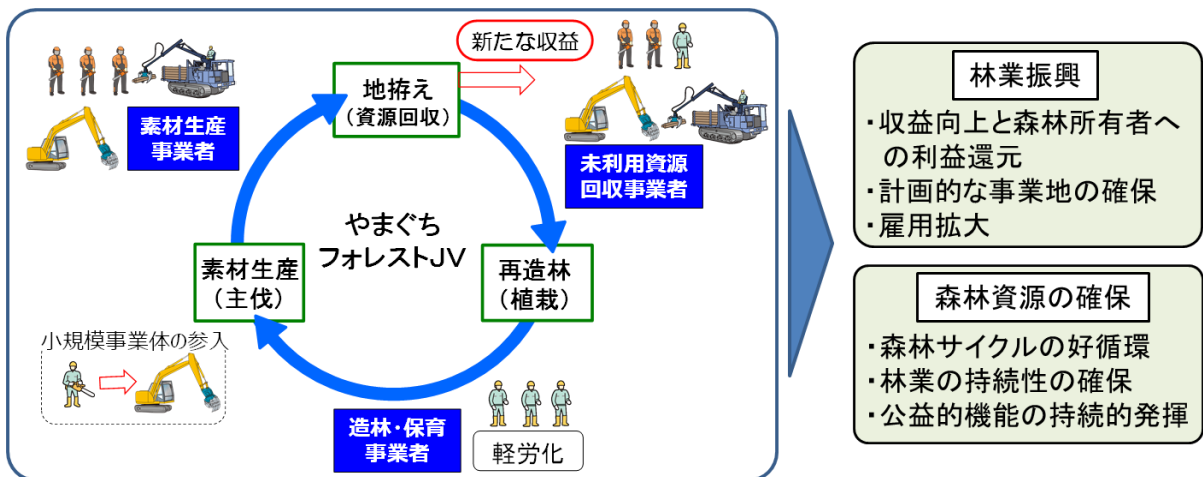
〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 県10/10



▽ コーディネーター派遣によるJ V構築サポート

- ・ 林業経営の専門家による施業計画や段取り等の指導
- ・ 共同作業に向けた技術デモ

〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 県10/10



〈「やまぐちフォレストJ V」とは〉

林業事業者が単独で施業（主伐・造林等）を行う通常の場合と異なり、複数の事業者が主伐から再造林までを連携しながら一貫して施業するとともに、これまで活用されなかった伐採後に残る枝葉等の森林資源を有効活用し、林業の構造的な収益向上を目指す新たな経営モデル。

○ 地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業

〔水産振興課〕 11,620千円

事業のポイント

水産大学校の持つ水産経営等の専門的な知見等を活用し、漁業者グループの収益性向上に結びつく取組を推進することにより、地域を牽引する中核漁業経営体を育成します。

【事業概要】

▽ 地域のリーダーとなる漁業士の育成

①漁業士研修会の開催等

②漁協青壮年部活動等への支援

〔実施主体〕 ①県

②県漁協

〔負担割合〕 ①県10/10

②県1/2、県漁協1/2



漁業士研修会

▽ 収益性向上に結びつく新たな取組支援

①水産大学校教員による現地ワークショップの開催、共同経営指導専門チーム会議への参画

②指導活動、新たな取組に係る機器・施設整備支援

〔実施主体〕 ①県（水産大学校への委託）

②県漁協

〔負担割合〕 ①県10/10

②県1/2、県漁協1/2



水産大学校教員による現地ワークショップ



新たな取組のため導入された活魚水槽

新 肥料価格高騰長期化対策応援事業〔農業振興課〕 223,550千円

事業のポイント

肥料低減等の取組などの持続的な農業経営が着実に進展する中、肥料価格の長期的な高騰により厳しい経営環境にある農業者の継続的な低減取組を促すため、肥料価格高騰分の一部を支援し、持続可能な農業経営の実現を促進します。

【事業概要】

▽ 肥料価格高騰分の一部支援

- ・ 耕地面積が10a以上かつ化学肥料の低減に取り組む農業者に対し、肥料価格高騰分の一部を支援

[実施主体] 県農業協同組合中央会

[補助額] 水稲・大豆等： 850円/10a
野菜・果樹等：1,700円/10a
施設花き：4,250円/10a



新 配合飼料価格高騰対策支援事業〔畜産振興課〕 510,000千円

事業のポイント

ウクライナ情勢等の影響を受け、配合飼料価格が高止まりし、厳しい経営環境にある生産者に対し、配合飼料価格高騰分の一部を支援することで、畜産経営の継続を図ります。

【事業概要】

▽ 飼料価格高騰分の一部支援

- ・ 生産者が負担する配合飼料購入費の一部を支援

[実施主体] 県農業協同組合、酪農農業協同組合等

[補助額] 3,400円/t



② 「農林業の知と技の拠点」等を核とし、日本一の担い手支援策を通じた農林漁業新規就業者の確保・定着

◆新規就業者確保対策

○ 新規就業者等産地拡大促進事業〔農業振興課〕 106,053千円

事業のポイント

産地パッケージ計画に基づいた新規就業者確保や生産強化の取組、農外参入法人等の産地の核となる新たな経営体の育成の取組を支援し、魅力あふれる産地を形成することにより、新規就業者の安定した受入・定着を図ります。

【事業概要】

▽ 新規就業者受入支援タイプ

新規就業者の受入れや産地の生産強化に向けた取組を支援

- ・ハード：機械・施設等の整備、住宅の改修を支援
〔実施主体〕市町、集落営農法人、県農業協同組合等
〔負担割合〕県1/3、実施主体等2/3
- ・ソフト：生産体制強化及び受入体制整備の取組を支援
〔実施主体〕地域農業再生協議会、県地域農業戦略推進協議会等
〔負担割合〕県1/3、実施主体2/3

▽ 新規就農者支援タイプ

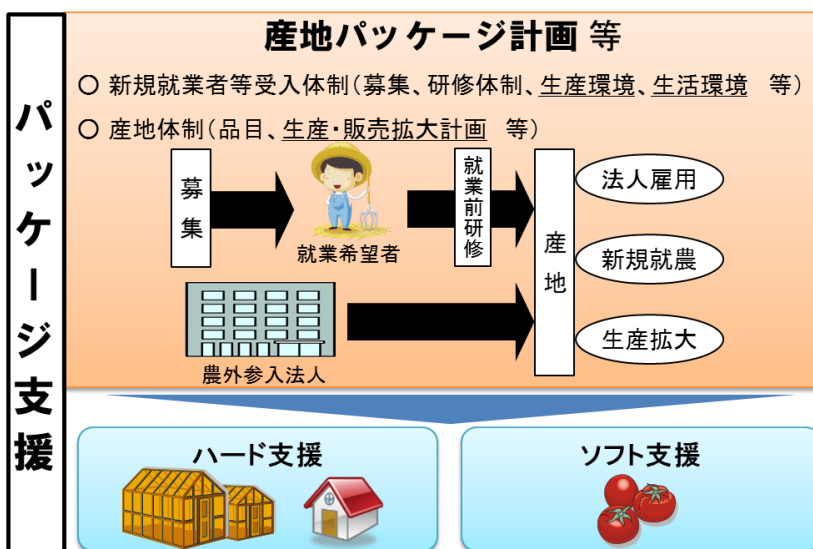
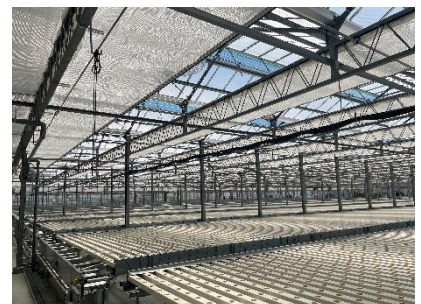
新規就農者の経営発展に向けた取組を支援

- ・ハード：機械・施設等の整備を支援
〔実施主体〕市町（対象者：認定新規就農者）
〔負担割合〕国1/2、県1/4、対象者等1/4

▽ 農外企業参入等支援タイプ

産地の核となる農外参入法人等の取組を支援

- ・ハード：機械・施設等の整備を支援
- ・ソフト：参入に向けた技術定着等の取組を支援
〔実施主体〕農外参入法人等
〔負担割合〕県1/3、実施主体等2/3



新 地域農業資源リノベーション促進事業

〔農業振興課〕 63,400千円

事業のポイント

遊休資産を利活用できる仕組みを新たに構築し、営農開始時の初期投資のハードルを下げることで、新規就農者等の確保を促進します。

【事業概要】

▽ **地域農業資源継承促進事業**

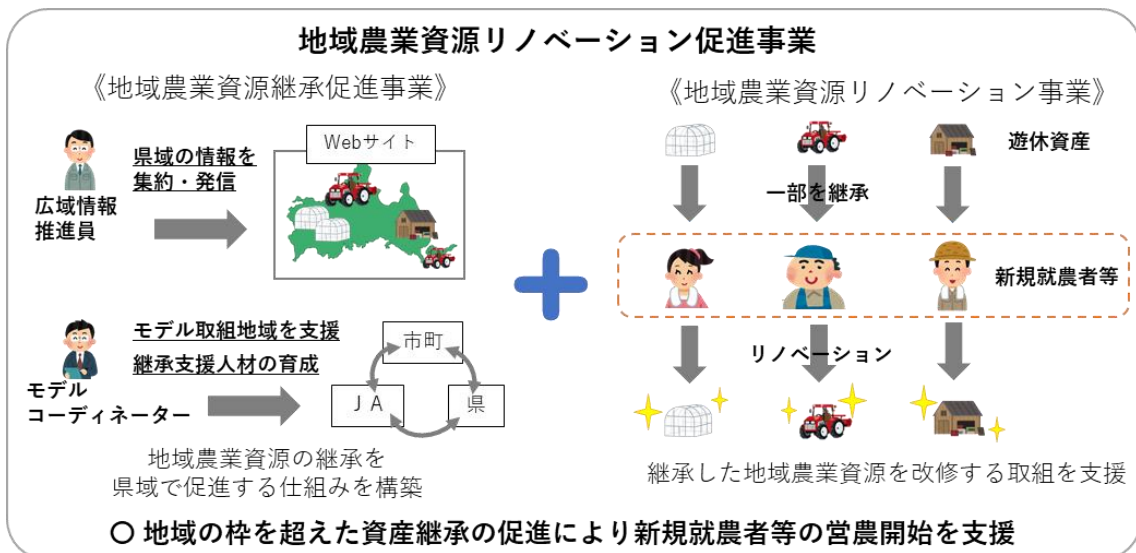
- ・ 広域情報推進員を設置し、県内の遊休資産の情報を集約したWebサイトを構築
 - ・ モデルコーディネーターを設置し、遊休資産を改修して継承するモデル的取組を行う地域を支援し、継承支援人材を育成
- 〔実施主体〕 県

▽ **地域農業資源リノベーション事業**

- ・ 新規就農者等が中古の農機や施設を改修して営農開始するモデル的取組の実証経費を支援
- 〔対象経費〕 中古農機・施設の改修経費
 〔実施主体〕 市町
 〔補助割合〕 1/3以内



《事業イメージ》



県内外からの就農を促進し、人口減少を防ぐ仕組みを構築

○ 次代を担う農業デジタル人材育成事業〔農業振興課〕 9,600千円

事業のポイント

県立農業大学校において、デジタル技術を活用した実践的なカリキュラムを確立することにより、教育の充実・強化につなげ、県内法人等で活躍できる即戦力人材を育成します。

【事業概要】

▽ 営農管理システムを活用した学修体制の整備

- ・ 営農管理システムの実証導入によるカリキュラム確立に向けた検証
- ・ 外部コンサルの活用によるデータ運用方法等の検討

〔実施主体〕 県

〔負担割合〕 国1/2 県1/2

▽ デジタルコンテンツを活用した学修体制の整備

- ・ 講義、実習等で活用可能なVR動画等デジタルコンテンツの検証・作成

〔実施主体〕 県

〔負担割合〕 国1/2 県1/2



拡 林業の新たな担い手確保強化事業〔森林企画課〕 51,027千円
《森林環境譲与税活用事業》

事業のポイント

無料職業紹介事業の強化により、求職者と求人者のマッチング等を促進するとともに、林業担い手確保・育成支援センターを設置し、林業事業者の事業規模拡大支援や副業等による多様な働き手の参画を促進します。

【事業概要】

拡 無料職業紹介事業の強化

- ・林業事業者の情報や県・市町の支援等を一元的に発信する、Webサイトの機能強化
- ・林業就業アドバイザーによる求職者と求人者のマッチング支援
- ・キャリアカウンセラーの派遣による相談体制の整備

[実施主体] 県 [負担割合] 国1/2 県1/2



▽ **林業就業者の定着対策**

- ・就業者の定着に向けた給付制度

[就業希望者に対する支援]

即戦力短期育成塾受講生への給付金の支給
(125千円/月×5か月)

[新規就業者雇用法定法人への支援]

就業者のOJT研修に対し、国支援に加え、
県独自の支援(120万円/年×3か年)

[実施主体] 県

[負担割合] 国10/10(「緑の雇用」担い手確保支援事業)、県10/10

- ・林業労働災害防止に向けた巡回指導や予防講習会の開催

[実施主体] 県 [負担割合] 国1/2 県1/2

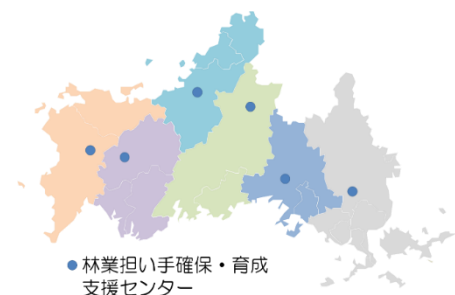


新 林業担い手確保・育成支援センターの設置

- ・県内6箇所に支援員を配置し、担い手の掘り起こしや技術支援を実施
- ・施工区域測量機器の整備による現場作業の効率化支援

[実施主体] 県

[負担割合] 国1/2 県1/2



◆新規就業者定着促進対策（新規就業者定着促進事業）

事業のポイント

募集から技術研修、就業後の定着までの一貫した支援の強化により、未来を支える農林水産業新規就業者の確保、地域への定着を促進します。

○ 新規農業就業者定着促進事業〔農業振興課〕

507,212千円

【事業概要】

▽ 就農相談・広報活動

- ・就農・就業希望者に対するホームページ等を活用した情報発信やPR活動
- ・オンラインを活用した就農相談会や新規就農ガイダンスの実施

[実施主体] (公財)やまぐち農林振興公社

※山口県農業経営・就農支援センターと連携実施



▽ 技術指導体制の強化

- ・農業大学の社会人研修部門(やまぐち就農支援塾)において、研修生を対象とした栽培、経営、機械操作等の就農・就業に必要な技術習得の支援
- ・就業後の経営発展を支援

▽ 研修生支援、指導農家支援

- ・就農に向けた研修を行っている者に150万円/年（最長2年間）を給付
- ・研修生を指導する先進農家等に6万円/月を助成

[実施主体] 県、市町

[負担割合] 研修生支援：国10/10（就農準備資金）
県1/2、市町1/2

指導農家支援：県1/2、市町1/2



▽ 新規就業者の定着支援

- ・新規に自営就農した者に150万円/年（最長3年間）を給付

[実施主体] 市町

[負担割合] 国10/10（経営開始資金）

- ・地域におけるサポート体制の構築

[実施主体] 市町

[負担割合] 国1/2、市町1/2

拡新規就業者を受入れた経営体に5年間の定着支援給付金を支給（事業対象を拡大）

1～2年目：90万円/年、3～5年目：80万円/年

[実施主体] 県、市町

[負担割合] 県1/2、市町1/2

（1～4年目は国の「雇用就農資金」60万円/年を活用）



【拡】 やまぐち森林・林業未来維新カレッジ推進事業

〔森林企画課〕 70,608千円

《森林環境譲与税活用事業》

事業のポイント

農林業の知と技の拠点を核とした林業の新たな研修体系「やまぐち森林・林業未来維新カレッジ」を構築し、本県林業の未来を切り拓く人材と林業事業体の確保・育成を図ります。

【事業概要】

▽ トライコース 《オープンカレッジ等》

- ・オープンカレッジや子供を対象とした森の学校の開催による多様な人材への啓発・掘り起こし

▽ 即戦力人材育成コース 《即戦力短期育成塾等》

- ・高性能林業機械の操作方法など基本技術の習得
- ・ステップアップを後押しするオプションメニュー（伐木技術や安全対策等の専門性向上）の創設



▽ プロフェッショナルコース 《先進林業地への留職等》

- ・14の技能講習等による技術者の養成
- ・高度な専門技術や安全技能の習得

▽ 次世代人材養成コース 《林業データサイエンティスト育成研修等》

- ・企業間連携やデジタル技術活用等により、様々な課題を解決できる次世代のリーダー候補の養成

▽ 経営力向上コース 《経営戦略向上研修等》

- ・経営戦略や安全教育、人材の確保・育成、働きやすい職場作りの促進等による経営力の向上

〔中小企業診断士や社会保険労務士等の専門家を講師に招へい〕



▽ 起業・副業・リスクリングコース 《異業種参入促進実践研修等》

- ・建設業者等による第二創業支援や農業就業者等の副業による新規参入を促進

〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 県10/10

研修のポイント（6コース49講座を実施予定）

- ・就業者や事業体の成長段階に応じた専門的・体系的な研修
- ・新規就業者からリーダー候補までのキャリア形成を支援
- ・労働安全対策の徹底的な強化
- ・林業事業体の「経営力」の強化
- ・起業・副業・リスクリング等による、多様な事業者や人材の確保

○ 新規漁業就業者定着促進事業〔水産振興課〕

70,371千円

【事業概要】

▽ 新規漁業就業者確保育成事業

- ・相談窓口の設置と運営
- ・新規就業に係る情報発信と情報収集
- ・オンライン就業相談会とヒアリング
- ・水産高校生向け漁業体験の複数回の実施等

〔実施主体〕 県漁協

〔負担割合〕 県10/10



▽ 新規漁業就業者定着支援事業

- ・長期漁業技術研修生に対し、研修支援金を最長2年間支給（1、2年目：180万円）

〔実施主体〕 漁協、市町

〔負担割合〕 県1/2、市町等1/2



【拡】 新規漁業就業者生活・生産基盤整備事業

- ① 新規就業（希望）者向けに導入する漁船等の購入経費を助成（対象限度額の拡大）
- ② 研修生用住宅等確保のための空き家等改修経費を支援

〔実施主体〕 漁協

〔負担割合〕 ①県1/4、市町等3/4 ②県1/3、市町等2/3

▽ 経営自立化支援事業

- ・新規漁業就業者に対し、定着支援給付金を3年間支給
1年目：150万円、2年目：120万円、3年目：90万円

〔実施主体〕 漁協、市町

〔負担割合〕 県1/2、市町等1/2

▽ 漁船乗組員定着促進事業

- ・新たに漁船乗組員を雇用した漁業会社等に対し、研修経費を支給1年間：120万円

〔実施主体〕 漁協、市町

〔負担割合〕 県1/2、市町等1/2



◆ 移住就業者確保対策

○ 移住就農加速化事業〔農業振興課〕

6,000 千円

【事業概要】

▽ 大都市圏等就農相談会

- ・大都市圏の就業希望者を対象に、デジタル技術を活用した就農相談会を開催し、移住就農希望者の掘り起こしを実施

〔実施主体〕 県

※山口県農業経営・就農支援センターと連携して実施



☒ 農業法人等によるリクルート活動の促進

- ・農業法人自らが就農相談会に参加し、直接リクルートできる体制を構築

〔実施主体〕 県



▽ 県内産地視察（やまぐち就農ゆめツアー）

- ・移住就農希望者の県内産地視察（オンライン含む）

〔実施主体〕 県

▽ 現地就農体験

- ・現地農家等での就農体験を支援

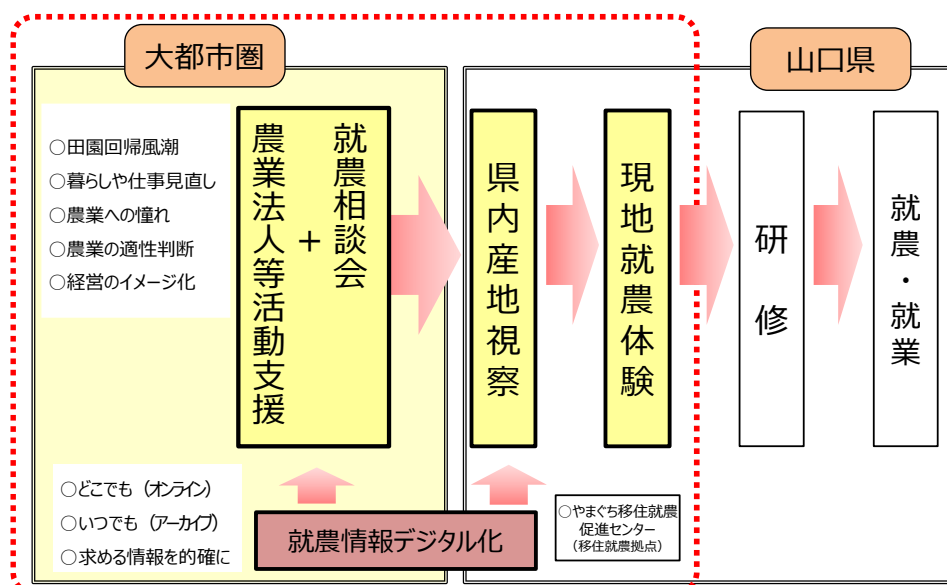
〔実施主体〕 市町

〔補助額〕 125千円/月（6ヶ月以内）

〔負担割合〕 県1/2、市町1/2



移住就農加速化事業



【拡】 林業の新たな担い手確保強化事業（うち移住者確保対策）

〔森林企画課〕 【再掲】

【事業概要】

▽ 就業相談会等の実施

- ・ 本県林業の魅力発信と移住希望者の掘り起こしに向けた、大都市圏でのガイダンスの実施
 - ・ 全国の幅広い層へのオンライン相談会の実施
- 〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 県10/10



▽ 森林・林業体験バスツアー

- ・ 移住・就業希望者の林業現場や事業体への視察
 - ・ 林業の仕事や、暮らしに関する相談会の実施
- 〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 県10/10



○ 新規漁業就業者定着促進事業（うち移住者確保対策）

〔水産振興課〕 【再掲】

【事業概要】

▽ 漁業就業者相談会の実施

- ・ 県内及び首都圏において漁業就業相談会を年4回程度実施
- ・ 首都圏での相談会については、県内外へ情報発信することで広く新規就業者を募集し、本県における新規就業者の獲得を促進
- ・ オンライン就業相談の実施

〔実施主体〕 県



▽ 現地就業体験

- ・ 就業を希望する地域において、一週間程度の漁業体験を複数地域で複数回実施

〔実施主体〕 県漁協

〔負担割合〕 県10/10



③ 農山漁村女性リーダー・やまぐち農林漁業ステキ女子の育成

○ 農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業

〔農林水産政策課〕 21,462千円

事業のポイント

「やまぐち農林漁業ステキ女子」を育成し、農林漁業の働き方改革やステキ女子の取組を応援する体制づくりを促進するなど、女性の活躍場面を多様に創出することで“女性が働きたくなる農林漁業”の実現を目指します。

【事業概要】

▽ ステキ女子ネットワークの構築

- ・女子会（県域・地域）の開催等によるステキ女子ネットワーク化の推進
- ・ステキ女子ネットワークの強化（未来農業女子、地域リーダーとの交流、新規就業者へのサポート支援）



▽ ステキ女子の農林漁業働き方改革

- ・女性が働きやすい環境づくりに向けたセミナーやフォーラム等の開催
- ・男性経営者等を対象とした研修会の開催（先進事例紹介等）
- ・女性が働きやすい農林漁業経営体（モデル経営体）の育成
- ・女性活躍実践経営体の情報発信（動画制作等）
- ・ステキ女子の相談窓口（農山漁村女性活躍支援センター）の運営



▽ 「ステキ女子」プロモーション活動の促進

- ・ステキ女子プロジェクト会議の開催
- ・ステキ女子応援企業等の掘り起し・登録（応援団づくり）
- ・応援企業等とのコラボに向けたマッチング支援
- ・ステキ女子が活躍する姿の情報発信（パンフレットの発行、YouTubeによる動画配信等）
- ・経営発展に向けた女性の新たなチャレンジ支援

〔実施主体〕 民間

〔負担割合〕 ソフト：県 1/3以内 又は 民間団体 定額



「やまぐち農林漁業ステキ女子」とは

県域または地域で実施する「ステキ女子プロジェクト」に参加し、経営発展に向けた実践活動に取り組む若手女性農林漁業者のこと。



2 県産農林水産物のさらなる需要拡大

本県独自のデジタルツールを積極的に活用し、消費者と生産者の相互理解の促進や、地産・地消の取組の強化を図るとともに、大都市圏や海外への販路拡大をさらに進めることで、県産農林水産物のさらなる需要拡大を図ります。

- ① デジタル技術等を活用した地産・地消の取組強化
- ② 大都市圏等への戦略的な販路開拓・拡大

○ **ぶちうま！維新推進事業** [ぶちうまやまぐち推進課] 32,937千円

事業のポイント

地産・地消推進拠点の拡充による地産・地消の着実な推進や、大手交通事業者等と連携した大都市圏への販路拡大などにより、県産農林水産物等のさらなる需要拡大を図ります。

【事業概要】

▽ 地産・地消の着実な推進

- ・重点需給連携品目を中心とした流通体系の構築・拡充
- ・地産・地消推進拠点と連携した取組の強化
- ・「ぶちうま！アプリ」を活用した販売促進



▽ 大都市圏に向けた販路拡大

- ・県産農林水産物を産地直送する「ぶちうま産直市場」を活用した販売拡大
- ・大規模展示商談会等への出展
- ・対面販売の再開にあわせた売込み強化
- ・大手交通事業者等の取組と連携した新たな流通システムの構築・販売促進



[実施主体] やまぐちの農林水産物需要拡大協議会

[負担割合] 県1/2、団体1/2

○ 鯨肉消費拡大・くじら文化継承推進事業

[ぶちうまやまぐち推進課・水産振興課] 16,470千円

事業のポイント

学校での鯨給食支援や消費拡大プロモーション、多様な情報発信等により、全県的なさらなる鯨肉の消費拡大と鯨食文化の普及を推進します。

【事業概要】

▽ 学校給食を通じた子どもへの鯨食習慣の継承

- ・鯨給食促進補助金

[支援対象] 小・中学校、総合支援学校等

[補助回数] 5回/校

- ・給食時の鯨食啓発資料の配布



▽ 鯨料理を提供する飲食店の拡大対策

- ・くじらフェアの開催

[時期] 令和7年2月(予定)

[内容] くじら料理取扱店での飲食により、抽選で鯨加工品等をプレゼント



▽ 鯨肉消費拡大プロモーションの推進

- ・鯨肉に関する展示・商談会や量販店等での販促イベントの開催



▽ 捕鯨船の帰港(11月)や節分を中心とした情報発信

- ・テレビ・ラジオ等のメディアを活用した集中的なPR

▽ 捕鯨文化の保存・継承

- ・捕鯨・鯨食文化を後世に伝える保存活動の支援

[補助対象] 鯨に関する文化活動を行う団体

[補助割合] 1/2

[補助上限] 250千円

山口県
くじら文化
"みんなで"
応援サイト



○ 学校給食県産食材利用拡大事業 [ぶちうまやまぐち推進課]

10,048千円

事業のポイント

学校給食における地産・地消の推進のため、関係団体と協働し、県産農林水産物の利用拡大を図ります。

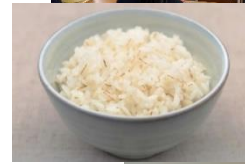
【事業概要】

▽ 学校給食による地産・地消の推進

- ・ 県産原料100%の米飯、パン、麺（うどん）、豆腐、押麦への定額助成による利用促進
- ・ 県産の野菜や魚など副食の利用促進

[実施主体] 山口県農業協同組合
山口県水産物消費拡大運動推進協議会

[負担割合] 県1/2、団体1/2



○ 県産花き彩り創出事業 [ぶちうまやまぐち推進課]

12,000千円

事業のポイント

花きの活用気運の醸成や新たな需要創出等を重点的に実施し、生活空間での県産花きのさらなる利用促進を図ります。

【事業概要】

▽ 県民参加型の体験イベント等の実施

- ・ ゆめ花マルシェを通じた花き装飾レッスンや小中学生を対象とした花育活動の実施

▽ 大都市圏向けの新たな需要開拓

- ・ 県オリジナル品種（ユリ、リンドウ）の新規取扱店開拓、県外イベントへの出展

▽ 販売協力専門店等と連携した販売促進

- ・ 県独自のスタンプカード「やまぐちフラワーカード」を活用した消費拡大
- ・ 旬の県産花き展示PR

[実施主体] やまぐちの農林水産物需要拡大協議会

[負担割合] 県1/2、団体1/2



○ やまぐち県産木材建築物等利用拡大推進事業

〔ぶちうまやまぐち推進課〕 43,178千円

事業のポイント

住宅・事業用建築物への支援や専門人材の育成、普及啓発等の取組により、民間建築物における新たな県産木材の需要を創出し、さらなる県産木材の利用拡大を推進します。

【事業概要】

▽ 県産木材利用促進コーディネーターの配置

建築主等からの相談対応や、施工業者、建築士等とのマッチング、木材利用関係者のネットワーク形成

▽ 住宅・事業用建築物県産木材利用促進補助金の活用促進

<住宅（やまぐち木の家）>

一定割合以上の優良県産木材を利用した住宅への補助

〔補助額〕 250千円（10㎡以上）～450千円（19㎡以上）

<事業用建築物>

県独自の協定制度を締結した施工業者等が建築する事業用建築物への補助

〔補助額〕 1,000千円（CLT利用は2,000千円）

▽ 新たな木材需要創出モデル事業への支援

民間建築物の木材利用を促進する取組への補助

区分	補助対象事業	補助上限	補助率
木材利用促進団体育成型	木造建築やウッドチェンジのメリット等を伝える取組	250千円	1/2
新工法等展開型	木材に関する新製品・新技術や新工法、木材の新用途利用等を普及させる取組	500千円	
新たなネットワーク形成型	非住宅建築物の供給ネットワーク形成・強化に向けた取組	1,000千円	

▽ 中・大規模木造建築を担う人材の育成

設計や施工に係る実践的研修の実施

▽ 県産木材の利用促進に向けた普及啓発の促進

建築主や施工業者を対象としたイベントの実施や情報発信等

〔実施主体〕 県



<県産木材を利用した事業所>

③ 輸出競争力の強化による海外への販路拡大

○ やまぐち農林水産物等輸出力強化支援事業

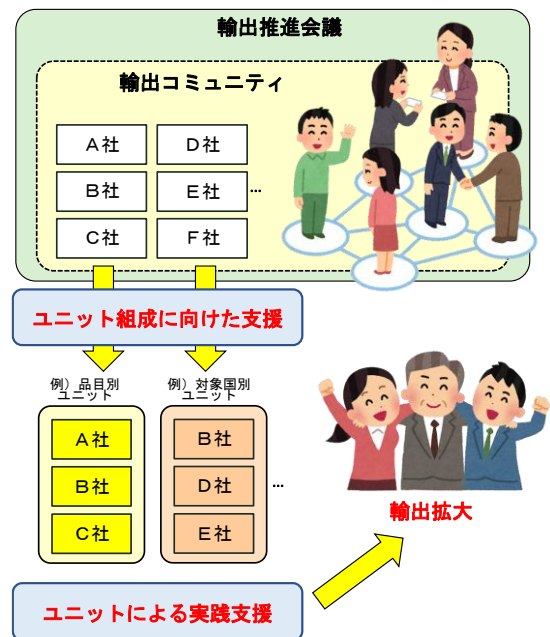
〔ぶちうまやまぐち推進課〕 478,000千円

事業のポイント

拡大する世界の農林水産物・食品市場の獲得に向け、輸出推進会議の運営や輸出コミュニティを通じた支援等により、県産農林水産物等のさらなる輸出拡大を図ります。

【事業概要】

- ▽ 「輸出推進会議」を核とした推進体制の運営
 - ・生産者支援団体等で構成する「輸出推進会議」の運営
 - ・輸出関係事業者が参画する「輸出コミュニティ」の運営・裾野拡大
〔実施主体〕 県
- ▽ 連携事業体「輸出ユニット」組成に向けた支援
 - ・輸出入門者向けセミナーや実践講座の開催
 - ・「輸出コミュニティ」会員同士の連携提案を行う交流会の開催
〔実施主体〕 県
- ▽ 「輸出ユニット」による実践支援
 - ・「輸出ユニット」の取組状況に応じた、海外プロモーション等に対する補助
〔実施主体〕 県
〔補助対象者〕 輸出ユニット構成事業者
〔負担割合〕 県1/2、事業者1/2
- ▽ 戦略的セールスの実施
 - ・本県と関わりが深い国・地域を中心とした売込の実施
〔実施主体〕 県
- ▽ GFPグローバル産地づくり推進事業
 - ・産地づくりと一体となった強みのある品目の拡大
〔実施主体〕 民間事業者 〔負担割合〕 国10/10
- ▽ 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業
 - ・輸出先国等の規制・条件（食品衛生・ハラール等）に対応した施設・機械等整備を支援（HACCP等ハード整備）
〔実施主体〕 民間事業者 〔負担割合〕 国1/2、事業者1/2



○ 輸出促進プッシュ型web産地招へい事業

〔ぶちうまやまぐち推進課〕 12,000千円

事業のポイント

県内の輸出産地にバイヤーをバーチャル招へいできる「web 産地招へいシステム」を活用し、輸出コンシェルジュによるプッシュ型セールスと併せ、新たな商流の開拓・拡大を図ることにより、県産農林水産物等の輸出の拡大を実現します。

【事業概要】

▽ 「web産地招へいシステム」の活用促進

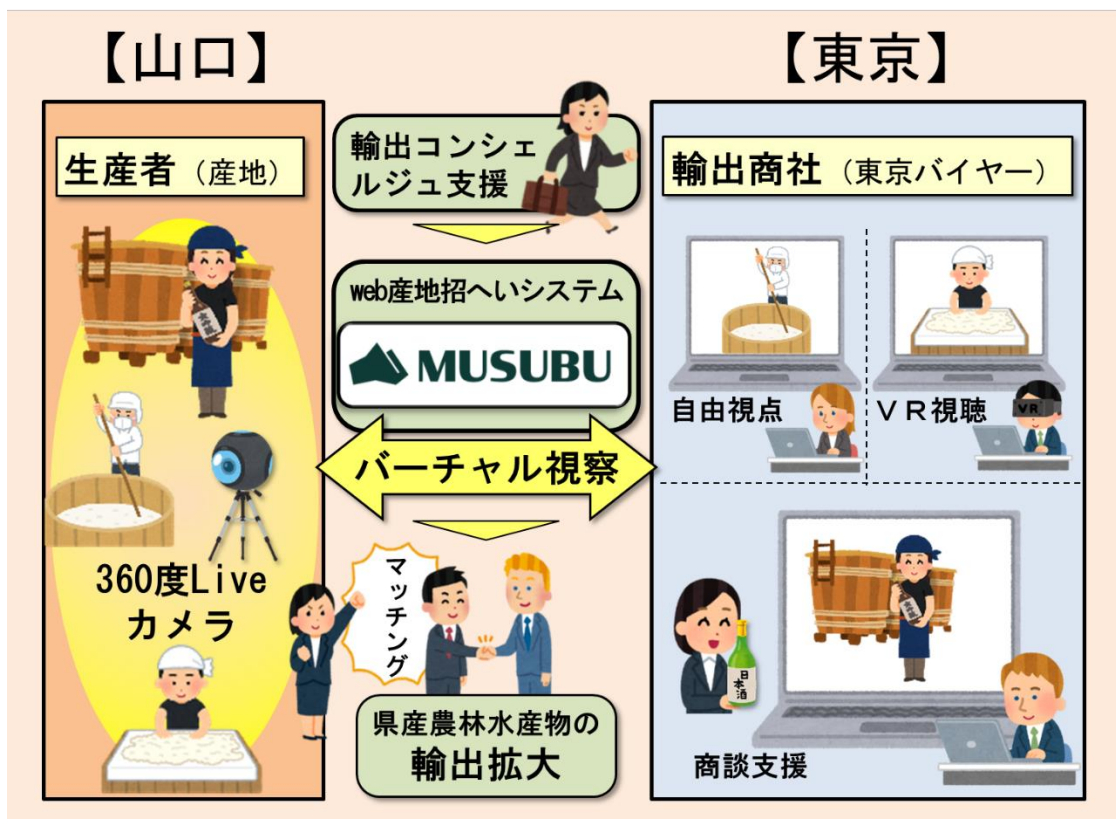
遠隔地間で空間を丸ごと共有できる「多拠点・双方向コミュニケーション機能」等を有する県独自の商談システムの活用促進

〔主な機能〕

- ・各バイヤーが見たい方向を自由に確認できる「360度リアルタイム配信」
- ・商談時に必要な情報を適時表示する「産地情報の提示」
- ・商談後に活用ができる「デジタルアーカイブ映像の活用」

▽ 輸出コンシェルジュの配置

バイヤーに出向き、web 産地招へいを働きかけるプッシュ型セールス及び県内生産者とのマッチング支援



〔実施主体〕 県

④「農林業の知と技の拠点」等を活かした6次産業化・農商工連携の取組強化

○ やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業

[ぶちうまやまぐち推進課] 68,199千円

事業のポイント

県産農林水産物を活かした魅力ある新商品の開発や商品力向上に向けた取組を支援し、農林漁業者等の所得向上や地域の雇用創出を図ります。

【事業概要】

▽ 総合的な支援体制の整備

- ・相談窓口の運営
 - ・事業計画策定から商品開発、商品力向上、販路開拓・拡大までを一貫支援
- [実施主体] 県 [負担割合] 県10/10



▽ 県補助制度による新商品開発支援

- ・県産農林水産物を主原料とした新商品開発及び施設整備等を支援
- [実施主体] 民間団体
 [負担割合] 商品開発 県 1/3以内 (事業費上限 500万円)
 施設、機器整備 県3/10以内 (事業費上限2,000万円)

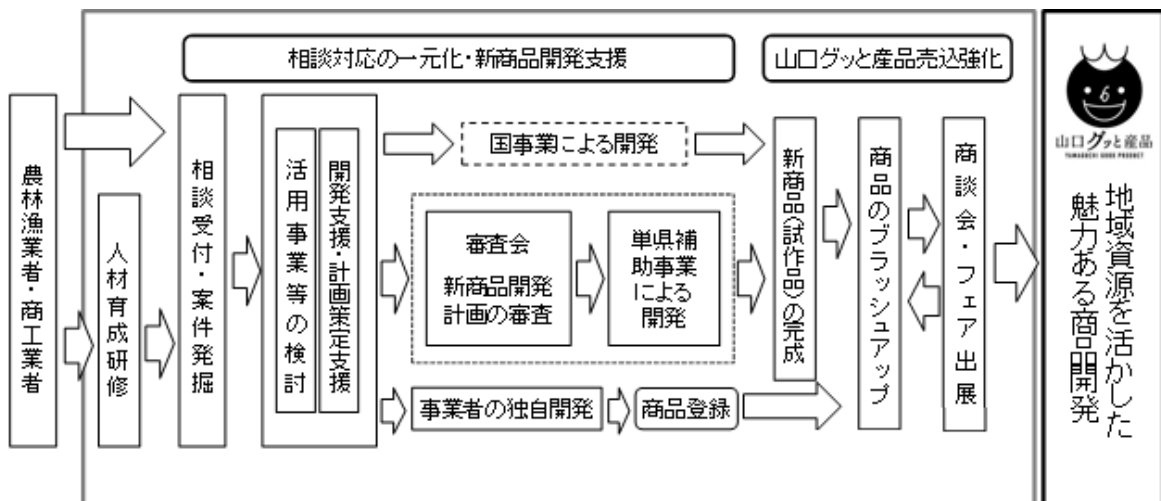
▽ 国補助制度を活用した支援

- ・経営改善の取組支援、人材育成研修・交流会等の開催
- [実施主体] 県 [負担割合] 国10/10
- ・国認定事業者等が取り組む商品開発、施設・機器整備等を支援
- [実施主体] 民間団体
 [負担割合] 商品開発・販路開拓 国 1/2以内
 [負担割合] 施設、機器整備 国3/10以内
- ※ 中山間地(農業)、市町戦略に基づく取組については国1/2以内



▽ 山口グッと産品の売込強化

- ・テストマーケティング等を通じた商品力向上支援



○ 地域発！特産品開発力養成事業

〔ぶちうまやまぐち推進課〕 9,500千円

事業のポイント

地域の農林水産物を活用した特産品開発に関し、構想着手の段階から多様な人材等が参画するプロジェクト型の支援を行うことにより、特産品の開発支援と、特産品を継続して開発できるネットワークづくりを進めます。

【事業概要】

▽ 地域プロジェクト支援

- ・地域の特色ある農林水産物を活用した特産品開発に関し、構想着手の段階から、多様な人材や事業者が参画するプロジェクト型の支援を展開
- ・「農林業の知と技の拠点」連携・交流館のオープンラボを活用した試作を進め、多様な視点や技術を加えた特産品の開発と、特産品を継続して開発できるネットワークづくりを推進

〔実施主体〕 県

〔負担割合〕 県10/10



〔連携・交流館〕



〔地域プロジェクト支援〕



〔地域プロジェクト支援〕

3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

県産農林水産物や加工品に対する需要の変化に的確に対応し、持続可能な生産活動が展開できるよう、スマート技術等の導入による省力化・高品質化栽培技術の開発や、環境負荷の低減に資する新たな技術開発など、生産供給体制の強化対策を講じます。

① 実需者のニーズに応える農畜産物の結びつき強化・生産拡大

○ やまぐちの麦DX活用推進事業〔農業振興課〕

8,300千円

事業のポイント

デジタル技術を活用して麦の栽培管理・品質の改善に取り組み、実需者が求める品質・量を安定的に供給できる生産体制の確立を図ります。

【事業概要】

▽ 高品質麦の安定生産支援

- ・生育予測に基づく高精度の栽培管理
- ・品質分析結果に基づく栽培改善

[実施主体] 県農業協同組合

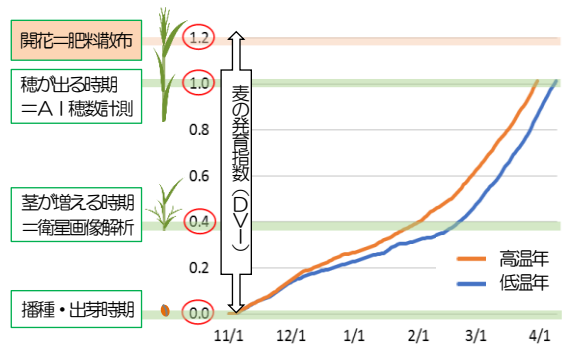
[負担割合] 県1/3、実施主体2/3

▽ 需要のある新品種や麦種への転換推進

- ・実需者が要望する新品種への転換
- ・需要のある小麦への転換

[実施主体] 県農業協同組合

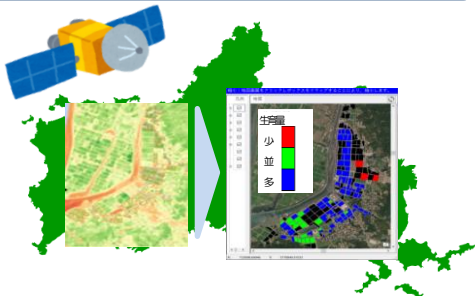
[負担割合] 県1/3、実施主体2/3



生育予測システム (イメージ)



衛星画像解析による生育量診断



AIによる穂数計測



生育予測に基づく栽培管理の実践

実需者が求める品質・量を安定的に供給

新 需要に応じた水稲作付拡大促進事業〔農業振興課〕 12,000千円

事業のポイント

農業振興を図る上で極めて重要な生産基盤（水田）が減少する中、実需者ニーズに柔軟に対応できる水稲生産構造への転換を促進し、水田農業の持続的発展を図ります。

【事業概要】

▽ 作付拡大につながる取組の実践

- ・ 地域の水稲作付拡大をけん引する「水田農業先導モデル」の育成
〔実施主体〕 集落営農法人等
〔負担割合〕 県1/3、実施主体2/3



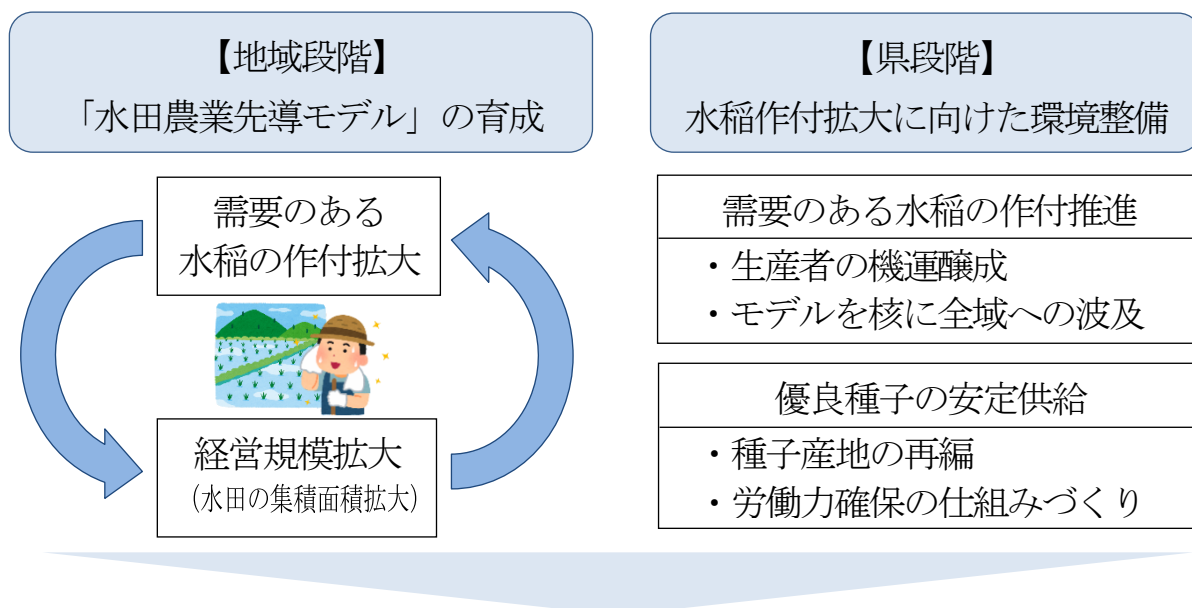
▽ 作付拡大を支える取組の支援

- ・ 優良種子の安定供給等に向けた産地体制の強化
〔実施主体〕 県農業協同組合等
〔負担割合〕 県1/3、実施主体2/3



▽ 水稲作付拡大に向けた意識醸成

- ・ 生産者を対象とした米づくり推進大会の開催等
〔実施主体〕 県
〔負担割合〕 県10/10



実需者ニーズに柔軟に対応できる水稲生産構造への転換を促進

新 やまぐち和牛燦生産拡大推進事業 [畜産振興課] 34,500千円

事業のポイント

遺伝子解析、受精卵移植等の先端技術や「燦コーディネーター」を活用した県産和牛の高品質化を図るとともに、新たな分野への積極的な需要拡大を行い、「やまぐち和牛燦」の取扱頭数を増やします。

【事業概要】

▽ やまぐち和牛燦子牛の高品質化

- ・ 遺伝子解析による繁殖雌牛の能力評価に加え、受精卵移植技術等を活用した高能力肥育用子牛の地域ぐるみの生産

[事業主体] 営農集団等
[負担割合] 県10/10 (定額680千円)



高能力肥育牛

▽ やまぐち和牛燦子牛認定制度の創設

- ・ 県内子牛市場における認定制度の創設

[実施主体] 県農業協同組合
[負担割合] 県1/2、実施主体1/2

▽ やまぐち和牛燦生産農場登録制度の創設

- ・ 県内肥育農家における登録制度の創設
- ・ 燦コーディネーターによる指導助言
- ・ 肥育牛の高品質化に向けた飼養管理改善

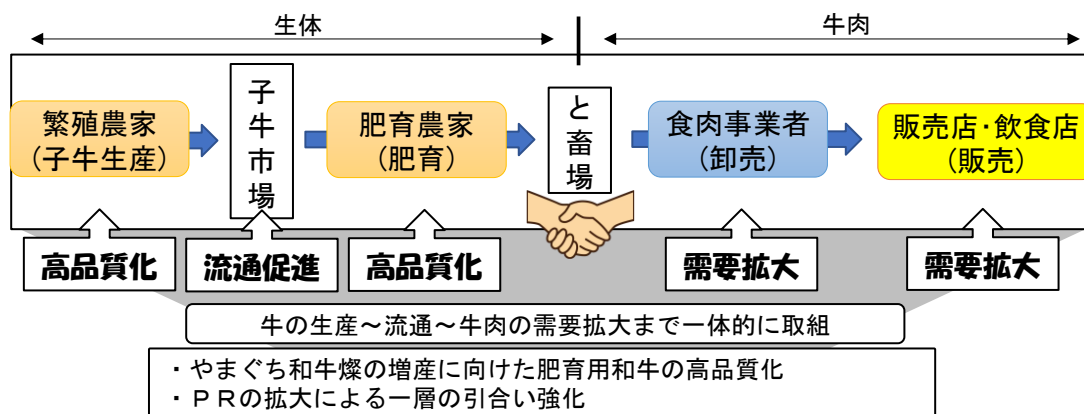
[実施主体] 営農集団等
[負担割合] 県1/2、事業主体1/2 (補助上限：2,000千円)



▽ やまぐち和牛燦PRの拡大

- ・ やまぐち和牛燦共励会の開催
- ・ 今後需要が見込まれる宿泊業界等へのPR

[実施主体] 県産和牛ブランド推進協議会
[負担割合] 県1/2、事業主体1/2



県内農家の収益性向上

○ やまぐち和牛生産総合対策事業 [畜産振興課] 64,943千円

事業のポイント

生産基盤の強化のため、肉質やおいしさに優れた種雄牛の育成や高能力雌牛・子牛の増頭対策により、一層の高品質化を推進します。

【事業概要】

▽ やまぐちの牛づくり推進

- ・ 遺伝子解析を活用した優良な種雄牛の選抜
- ・ おいしさ（脂肪酸）に着目した種雄牛の育成によるやまぐち和牛の高品質化

[実施主体] 県

[負担割合] 国1/2、県1/2等



種雄牛の選抜

▽ 高能力雌牛遺伝資源活用促進

- ・ 県内農家への受精卵の安定供給
- ・ 肉用牛農家飼養牛を活用した現地採卵
- ・ 体外受精技術を活用した繁殖雌牛の能力向上

[実施主体] 県 [負担割合] 国1/2、県1/2等



高能力雌牛からの受精卵作出

▽ 増頭対策

- ・ 経済能力の高い繁殖雌牛の導入

[実施主体] 県農業協同組合

[負担割合] 県10/10

- ・ 飼養管理施設の整備

[実施主体] 県農業協同組合・営農集団等

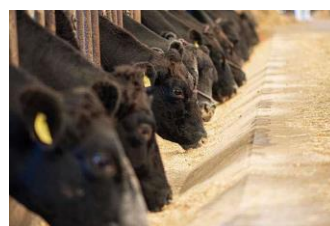
[負担割合] 県1/4、市町1/4、実施主体1/2

▽ やまぐち特産牛振興対策

- ・ 本県固有品種（無角和種・見島牛）の繁殖雌牛の確保による生産力拡大とブランドとしての情報発信

[実施主体] 県

[負担割合] 県10/10



無角和種



見島牛

② 需要に応える木材供給力の強化

- 森林経営管理推進総合対策事業〔森林企画課〕 107,974千円
 《森林環境譲与税活用事業》

事業のポイント

森林経営管理制度の円滑な運用に向けた市町の取組を総合的に支援し、強い林業の育成と森林の適切な管理を促進します。

【事業概要】

▽ 森林経営管理サポート事業

- ・サポートセンターを活用し、制度に係る相談対応や実務者研修等を実施
 [実施主体] 県 [負担割合] 県 10/10

▽ やまぐち森林総合情報システム機能強化事業

- ・航空レーザ計測・解析等により、森林資源情報の高精度化・高度利用化、利便性向上を促進
 [実施主体] 県 [負担割合] 県 10/10、※航空レーザ 県 1/2、市町 1/2



- 木材利用加速化事業〔森林企画課〕 388,930千円

[2月補正] 442,128千円

事業のポイント

県産木材の生産から加工、利用に係る生産性向上に必要な高性能林業機械の導入や木材加工流通・木質バイオマス利用促進施設の整備を支援し、県産木材供給量の増大を図ります。

【事業概要】

▽ 機械導入や施設整備の支援

- ・素材生産等の効率化に向けた高性能林業機械の導入を支援
- ・木質バイオマス利用量の増大や収集・運搬の効率化に向けた施設等整備を支援
 [実施主体] 林業事業者等
 [負担割合] 国1/2、実施主体1/2 等



高性能林業機械による木材生産



機械による地拵え



木材破砕機によるチップ製造

○ 森林整備加速化事業〔森林整備課〕 180,000千円
〔2月補正〕119,649千円

事業のポイント

林内路網の整備や間伐材の生産、低コスト再造林に重点的に取り組み、県産木材の供給力強化と森林資源の循環利用を推進します。

【事業概要】

- ・森林作業道、林業専用道の開設
- ・搬出間伐による間伐材の生産
- ・低コスト再造林（主伐・再造林一貫作業、早生樹植栽）

〔実施主体〕 地方公共団体、森林組合、林業経営体等

〔補助率〕 定額	上限	森林作業道	2千円/m
		林業専用道	35千円/m
		間伐材の生産	665千円/ha
		再造林	805千円/ha 等



再造林（植栽作業）

○ 特用林産物総合対策事業〔森林企画課〕 2,400千円

事業のポイント

たけのこ・しいたけ等の特用林産物の生産力強化を図るために必要な技術指導や基盤整備を支援します。

【事業概要】

▽ 生産拡大のための技術指導

たけのこ・しいたけ・木炭の生産技術指導

〔実施主体〕 山口県特用林産物生産振興会

〔負担割合〕 県10/10

県1/2、実施主体1/2



▽ 生産拡大のための基盤整備

竹林整備、椎茸生産施設整備

〔実施主体〕 市町

〔負担割合〕 県1/3、実施主体2/3



③ 海洋環境の変化も踏まえた水産資源の管理強化と生産体制の確立

○ 漁業生産増大推進事業〔水産振興課〕

22,472千円

事業のポイント

水産生物の産卵場や育成場となる藻場・干潟等において、生産増大に資する取組を実施し、漁業生産の増大・漁業所得の向上を図ります。

【事業概要】

▽ 沿岸域環境改善支援

- ・藻場・干潟・河川の保全・再生活動に対する支援等

[実施主体] 市町 [負担割合] 国7/10、県1.5/10、市町1.5/10

▽ 地先・沿岸・沖合の資源管理

- ・キジハタ・ナマコ・トラフグ等の重要資源の調査、資源管理措置の指導

▽ 親魚再放流・資源添加

- ・トラフグ等の産卵親魚再放流支援、広域対象種（トラフグ等）の放流支援に対する経費補助

[実施主体] 漁協等、[負担割合] 県1/2、漁協等1/2



新 漁業取締船代船建造事業〔水産振興課〕

9,398千円

事業のポイント

日本海側の漁業取締船「きらかぜ」が老朽化しており、悪質な漁業違反や密漁への厳格な対応と違反抑止のため、最新鋭の漁業取締船の建造に向けて調査・設計を行います。

【事業概要】

▽ 漁業取締船代船建造に向けた調査・設計

- ・アルミ軽合金製、総トン数60トン級
- ・必要な速力、夜間監視等における高い探証能力
- ・改正漁業法で開始された特定水産動植物制度（アワビ、ナマコ等の密漁対策）への対応

[実施主体] 県



漁業取締船「きらかぜ」114トン
H14.1竣工（船齢22年）

○ 内水面漁業振興対策事業〔水産振興課〕

7,272千円

事業のポイント

内水面漁業の振興に必要な河川環境の保全活動や効果的な増殖手法の開発・普及などの施策を総合的に推進することで、内水面漁業の再生・発展を図ります。

【事業概要】

▽ 溪流魚資源増大技術開発

- ・稚魚放流に頼らない増殖方法(産卵場造成等)を開発するとともに、ゾーニング管理(区域ごとに溪流魚の増殖や保全、利用を図る)による効果的な釣り場づくりを漁協に指導・普及
〔実施主体〕 県



産卵場に産卵した溪流魚の卵

▽ 内水面資源回復対策

- ・アユ資源の有効活用を検討するとともに、これまでの調査実証により解明した科学的知見に基づいた効果的なアユの増殖手法を漁協に指導・普及
〔実施主体〕 県



アユ産卵場造成の様子

○ 持続的漁場利用推進事業〔水産振興課〕

8,100千円

事業のポイント

高級魚のハタ類等について、科学的な資源調査に基づく管理ルールを提言するとともに、デジタル技術を活用した操業支援システムを構築することで、持続的な漁場・資源利用と漁業者の操業の効率化を図ります。

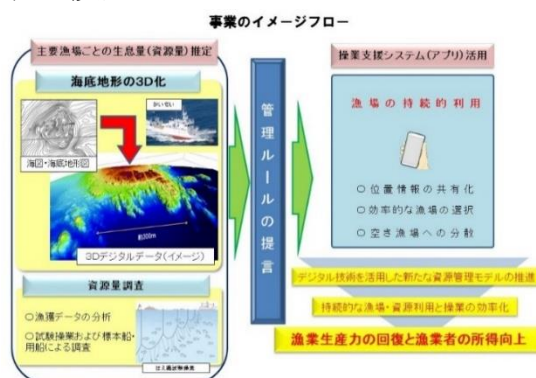
【事業概要】

▽ 管理ルールの提言

- ・漁獲データの分析等により年齢組成ごとの資源量を推定し、体長制限などの効果的な資源の管理ルールを提言し、効果を検証

▽ 操業支援システム構築

- ・漁場ごとの累積操業回数のデジタルデータ化による効率的な漁場選択を支援するなどの操業支援システムを構築
〔実施主体〕 県



拡 やまぐち型養殖業推進事業〔水産振興課〕

29,000千円

事業のポイント

本県の特徴を活かした「山口県ならではの」の養殖業対策を強力に講じ、県内外に誇れる地域に根付いたブランドとして振興、普及させていくことで、本県養殖業の成長産業化を図ります。

【事業概要】

▽ やまぐち型養殖業の普及に向けた実証

- ・水産研究センター等において、地域資源を活用した特色あるウニの養殖試験を実施(みかん皮等による独自の風味付け、海藻等による身入りの改善)
- ・海域別養殖条件の検証

〔実施主体〕 県



▽ やまぐち型養殖業推進に係る協議会運営、推進体制整備

- ・やまぐち型養殖業（やまぐちほろ酔い養殖、新たなウニ養殖）の推進に係る協議会の運営、ブランド基準認定、PR実施、養殖に係る研修会開催

〔実施主体〕 県

**拡** (国研) 水産研究・教育機構との共同研究

- ・漁船漁業との複合経営化推進に向けた課題の抽出及び検証
- ・養殖魚生産、流通体制の構築に向けた流通実態調査、出荷手法等の検証

〔実施主体〕 県（委託）



▽ やまぐち型養殖業参入スタートアップ支援

- ・やまぐち型養殖業に新規参入する者や漁船漁業との複合経営を開始する者に対し、養殖開始に必要な資材や機器類の整備に係る経費を支援

〔対象経費〕 ①養殖開始に必要な筏等資材

②養殖業省力化・スマート化に必要な機器等

〔実施主体〕 養殖業者等

〔負担割合〕 1/2（補助上限 ①：1,500千円 ②：500千円）



新 持続可能な漁業経営モデル創出事業〔水産振興課〕 50,000千円

事業のポイント

スマート技術や省力化機器等の新技術を搭載したモデル船での実証を通じて、効果等を沖合底びき網漁業をはじめとした各漁業へ横展開することにより、生産性と持続性を両立する漁業経営体を育成します。

【事業概要】

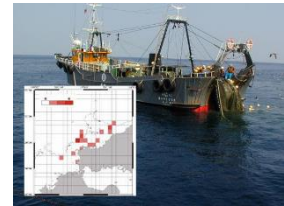
▽ 持続可能な漁業経営モデルの実証

県方針に沿った先進技術、機器等を搭載した「モデル漁船」を選定し、各種実証を支援

- ・海洋環境の変化への適応技術の実証
- ・漁労作業の省力化・軽労化技術の実証
- ・資源状況に応じた操業体制の実証

〔実施主体〕 漁業協同組合

〔負担割合〕 県1/4、市町1/4、漁業協同組合1/2

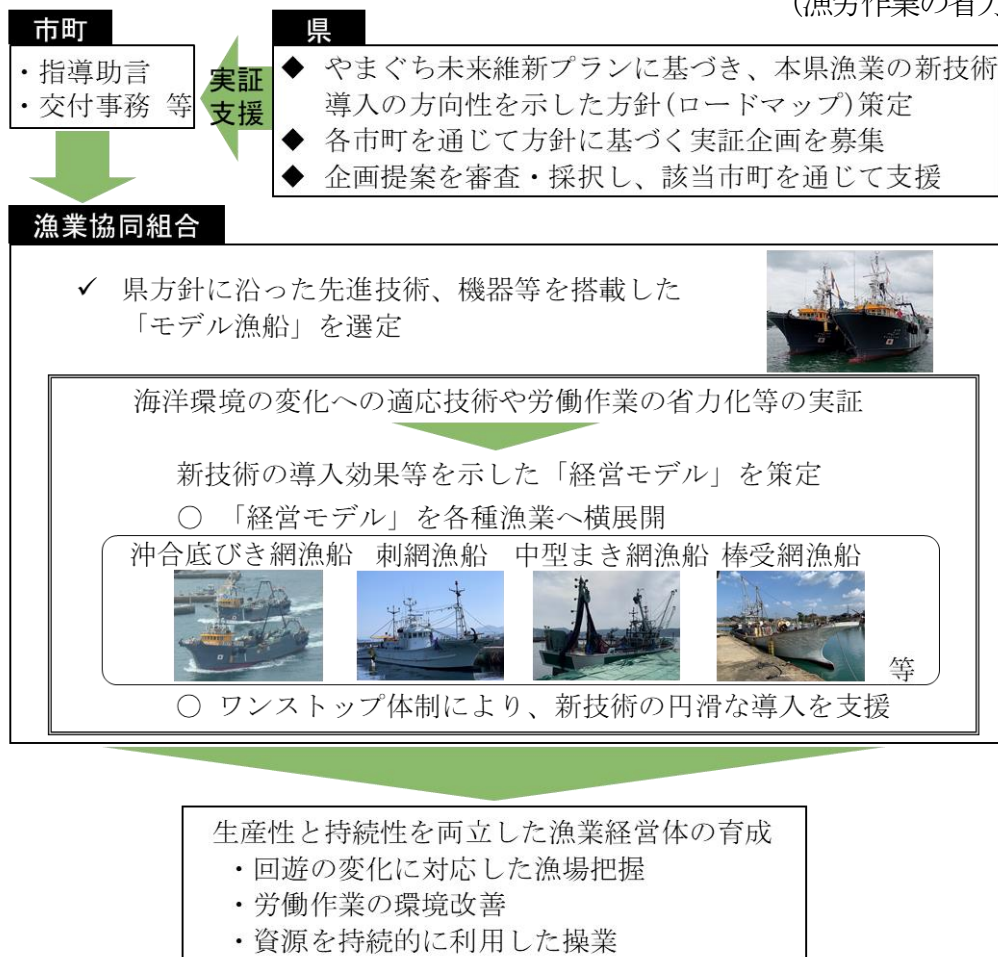


漁場予測実証
(海洋環境の変化への適応)



遠隔操作ウインチ実証
(漁労作業の省力化)

【事業展開イメージ】



④ 安心・安全な農水産物の供給

○ グリーンで安心・安全な農業推進事業〔農業振興課〕 72,632千円

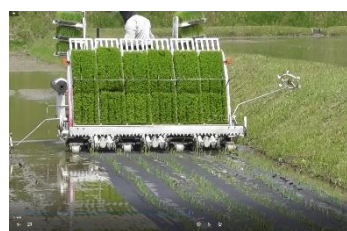
事業のポイント

有機農業等に関するアドバイザーの養成や、市町等の試行的な取組等を促進するとともに、国際水準GAPの知識習得等を進め、安心・安全な農産物の供給と脱炭素化を通じた持続可能な農業を推進します。

【事業概要】

▽ 有機農業の推進

- ・有機農業等推進アドバイザーの養成研修
〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 国10/10
- ・市町での試行的な取組を支援、有機農業転換推進等
〔実施主体〕 市町等 〔負担割合〕 国10/10



▽ 環境保全型農業直接支払交付金

- ・環境保全効果の高い営農活動を支援
〔実施主体〕 農業者の組織する団体等
〔負担割合〕 国1/2、県1/4、市町1/4



▽ エコやまぐち農産物認証制度の推進

〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 県10/10



登録番号 123456789

▽ 国際水準GAPの導入促進

- ・教育現場でのGAPの実践
〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 国10/10
- ・指導員の育成・指導能力の向上等
〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 国10/10、県10/10
- ・団体認証の普及啓発
〔実施主体〕 山口県GAP推進協議会
〔負担割合〕 県1/2 実施主体1/2



▽ 農産物の安全性の確認実施体制の支援

〔実施主体〕 県地域農業戦略推進協議会
〔負担割合〕 県1/3、実施主体2/3

⑤ 防疫体制の強化

○ 動物由来感染症対策強化事業〔畜産振興課〕

6,735千円

事業のポイント

高病原性鳥インフルエンザ(HPAI)や牛海綿状脳症(BSE)などの動物由来感染症の監視体制を堅持することにより、防疫体制を強化します。

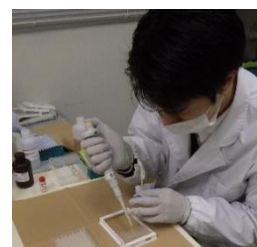
【事業概要】

▽ HPAI対策

- ・ 早期発見のためのモニタリング検査
- ・ 発生予防のための農場への立入指導
- ・ 農場からの定期的な死亡羽数報告
- ・ 発生時の迅速かつ的確な防疫措置のために殺処分等の指揮や調整を行う家畜防疫スペシャリストの研修

▽ BSE対策

- ・ 検査対象の死亡牛の処理施設までの輸送費を支援
〔補助金額〕 3,500円/頭



モニタリング検査



家畜防疫スペシャリスト研修

○ 獣医師確保対策事業〔畜産振興課〕

13,030千円

事業のポイント

修学資金の貸付けや獣医系大学の訪問のほか、インターンシップの受入れにより、高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生予防・まん延防止対策や食の安全対策を担う公務員獣医師の確保に取り組みます。

【事業概要】

▽ 修学資金の貸付け

- ・ 獣医学生に対して修学に必要な資金を貸付け
〔国公立大学〕 貸付金額：100,000円/月
〔私立大学〕 貸付金額：180,000円/月

▽ 獣医系大学へのリクルート活動

- ・ 公務員獣医師の業務や修学資金制度等を説明

▽ インターンシップの受入れ

- ・ 獣医学生の県内でのインターンシップ旅費を助成
助成金額：53,570円/人



インターンシップ(現地)



インターンシップ(検査室)

⑥ カーボンニュートラルに貢献する持続可能な農林水産業の推進

○ やまぐちグリーン農産物等販売促進事業

〔ぶちうまやまぐち推進課〕 6,000千円

事業のポイント

グリーン農産物（GAP、エコやまぐち、有機農産物）の販売促進体制の整備や普及啓発により、「環境にやさしい」という潜在的な付加価値を顕在化させ、グリーン農産物の生産拡大につなげます。

【事業概要】

▽ やまぐちグリーン農産物の販売促進体制の整備

- ・流通販売業者や関係機関等を構成員とする推進組織の運営
- ・産地での現地研修による流通販売業者等とのマッチングの促進
- ・独自の販売促進資材の活用による店舗等での販売促進

▽ やまぐちグリーンサポーターの育成

- ・グリーン農産物について専門知識を有する者の育成
- ・イベントや店頭等での消費者の理解促進や、SNS等を活用した情報発信



▽ やまぐちグリーン農産物の普及啓発

- ・「グリーン農産物リスト」を活用し、食育授業や農作業体験を促進
- ・産地、生産者団体、消費者の情報交換会等による理解促進



〔実施主体〕 やまぐちの農林水産物需要拡大協議会

〔負担割合〕 県1/2、団体1/2

○ 県産飼料生産・利用拡大促進事業 [畜産振興課] 62,768千円

事業のポイント

本県の特徴を活かした飼料生産・利用及び広域流通体制を構築するとともに、病害に強い飼料作物を普及することで、国際情勢等の影響を受けにくい県産飼料への転換を図ります。

【事業概要】

▽ 県産飼料生産・利用体制の強化

- ・飼料生産拡大・流通に必要な機器や設備導入を支援

[実施主体] 畜産クラスター協議会等

[負担割合] 県1/2 実施主体1/2



ストックヤード

▽ コントラクター・専門家派遣による飼料増産・協議会連携

- ・飼料生産技術の指導や需給マッチング等を行う専門家を派遣
- ・各畜産クラスター協議会の情報を集約し、耕種農家と畜産農家の連携強化を図る支援体制を構築

[実施主体] 県

[負担割合] 県10/10



飼料用米新品種の栽培実証

▽ 環境負荷軽減飼料の推進

- ・病害に強い飼料用米新品種の普及等

[実施主体] 県

[負担割合] 県10/10



○ エリートツリーコンテナ苗安定供給体制整備事業

〔森林整備課〕 4,670千円

事業のポイント

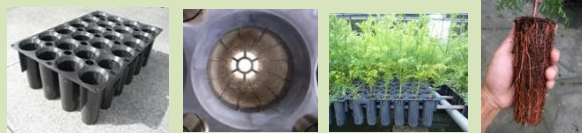
造林コストの低減と作業の省力化・効率化を実現できる「エリートツリーコンテナ苗」の新たな生産技術と安定供給体制の確立・定着を図り、主伐後の再造林率の向上につなげます。

【事業概要】

▽ エリートツリーコンテナ苗の新たな生産技術の確立と普及

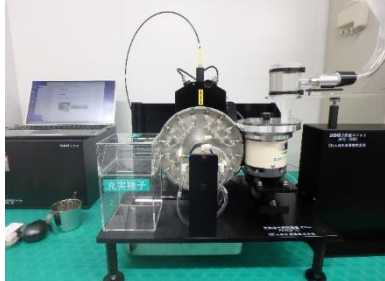
- ・発芽能力の高い種子を活用したコンテナ苗の短期露地栽培技術の実践・実証（育苗期間2年 ⇒ 1年）
 - ・マニュアルの作成
 - ・新たな生産技術の速やかな普及・定着を図る研修会の開催 等
- 〔実施主体〕 県

《 コンテナ苗とは 》



- 専用容器で育成した根鉢付の苗
- 根鉢があるため、季節を問わず植栽可能

① 発芽能力の高い種子の供給



「充実種子選別装置」により発芽能力の高い種子を選別・供給

② 育苗期間の短縮を図る新技術の確立と普及



育苗期間の短縮を図る新技術の確立に向けた調査・分析等



苗木生産者への技術定着を図る研修会の開催

コスト低減による造林費用の抑制と収穫期間の短縮

再造林率の向上

拡 森林Jクレジット活用推進事業〔森林企画課〕

9,000千円

事業のポイント

森林Jクレジットの創出を支援し、森林所有者等による主体的な取組モデルの構築を図るとともに、さらなる普及啓発に取り組み、Jクレジット制度を活用した適切な森林整備とCO2吸収源対策を推進します。

【事業概要】

新 森林Jクレジット等創出支援補助金の創設

【プロジェクト計画書の作成支援】

- ・プロジェクト計画書の作成のために必要な事前調査や書類作成等の支援

[補助対象] 森林所有者等

[補助額] 森林経営活動：4,000円/ha 再造林活動：59,000円/ha

[補助率] 1/2

【クレジット創出量の算定支援】

- ・クレジット創出量を算定するための森林資源調査の支援

[補助対象] プロジェクトの登録承認を受けた者

[補助額] 航空レーザ計測：1,100円/ha 地上計測：28,000円/箇所

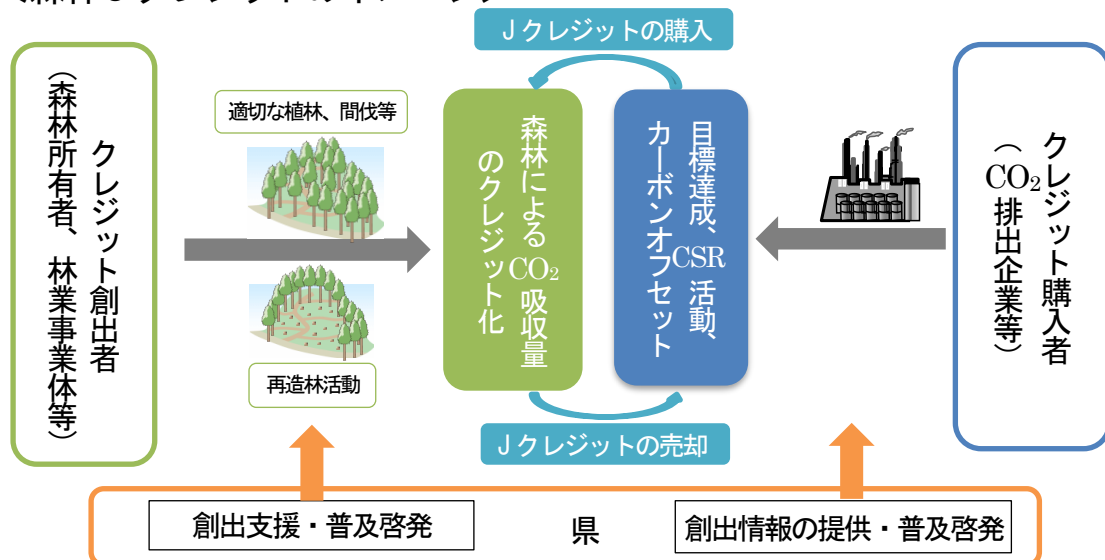
[補助率] 1/2

▽ 県域への普及啓発

- ・創出者向け、購入者向けに森林Jクレジットセミナー等を開催

[実施主体] 県 [負担割合] 県10/10

<森林Jクレジットのイメージ>



○ 藻場保全によるJブルークレジット活用推進事業

[漁港漁場整備課] 6,000千円

事業のポイント

藻場保全活動を持続するためのJブルークレジット申請を支援することにより、県の海域条件に応じたJブルークレジット活用指針を策定し、県内漁港への展開を図ることで藻場の回復・維持につなげます。

【事業概要】

▽ 藻場状況の把握及び活用指針の策定

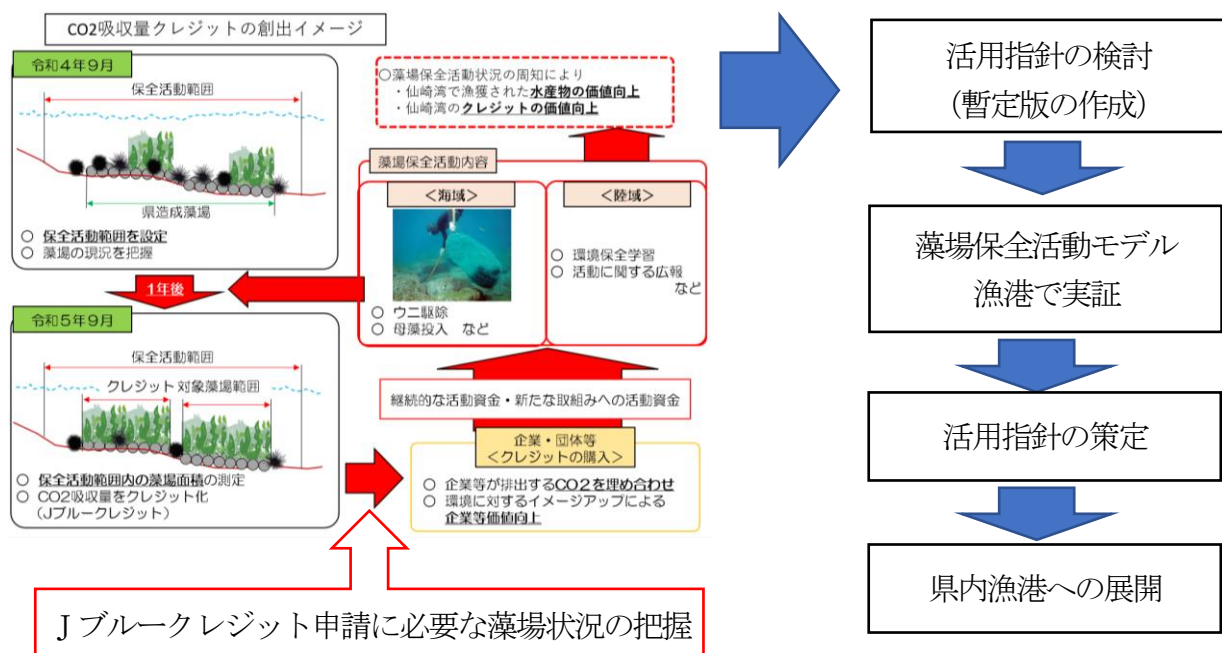
- ・ 航空写真及び潜水調査による藻場面積の把握
- ・ 効率的な藻場保全活動方法等の検討
- ・ 瀬戸内海における他事例の整理
- ・ Jブルークレジット申請結果の整理
- ・ 基礎資料及び活用指針の評価【学識経験者（水産大学校）】

[対象経費] 申請等の基礎資料取得、活用指針の策定

[実施主体] 県

[負担割合] 県1/2、市町1/2

【事業展開イメージ】



⑦ 「農林業の知と技の拠点」等を活用した「山口型スマート技術」の研究開発

○ 「農林業の知と技の拠点」新技術開発・実装加速化事業

〔農林水産政策課〕 116,992千円

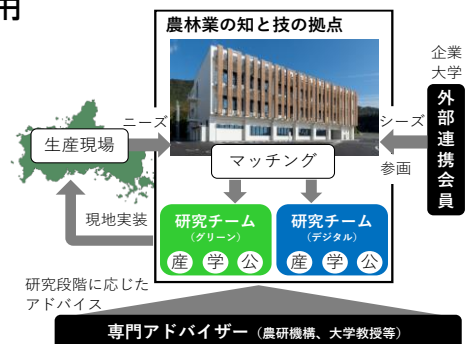
事業のポイント

農林業の知と技の拠点を核として、民間企業等の「外部の力」を積極的に取り入れる「農林業産学公連携プラットフォーム」を活用し、本県生産現場の実情に即した「山口型スマート技術」の研究開発から現地実装まで一貫して取り組みます。

【事業概要】

▽ 「農林業産学公連携プラットフォーム」の活用

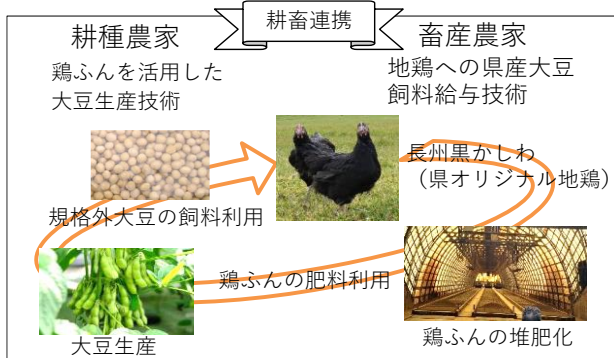
- ・ 専門アドバイザーによる、研究開発への支援
- ・ 外部連携会員の募集、研究への参画
- ・ 技術交流会等による課題解決力向上



▽ 新技術開発・実装

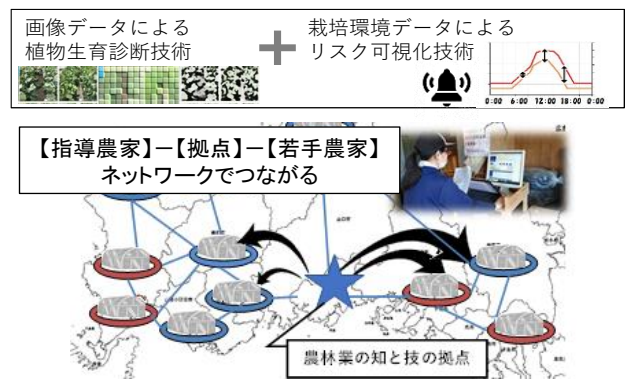
- ・ グリーン研究
資源循環型農業による大豆の生産コスト低減と地鶏への多給技術の確立 等
- ・ デジタル研究
施設園芸デジタル化による栽培支援システム構築 等

<グリーン研究(例)：鶏ふんの活用>



畜産・耕種農家が連携し、互いの経営を改善

<デジタル研究(例)：栽培データの活用>

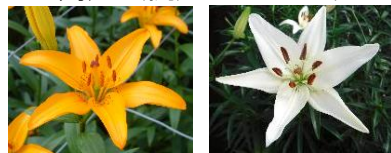


若手農家の技術力UP、農家の経営安定

▽ 知的財産の保護・活用

- ・ 本県が開発した知的財産の国内外での保護と活用
- ・ 県民への理解促進

<知的財産(例)：プチシリーズ>



○ 畜産経営スマート化促進事業〔畜産振興課〕

5,372千円

事業のポイント

研修会の開催や畜産コーディネーターの支援を通じて先進技術の導入を促進し、生産性向上と効率的な堆肥の製造・利用を両立させ、畜産経営の体質強化を図ります。

【事業概要】

▽ 先進技術の導入促進

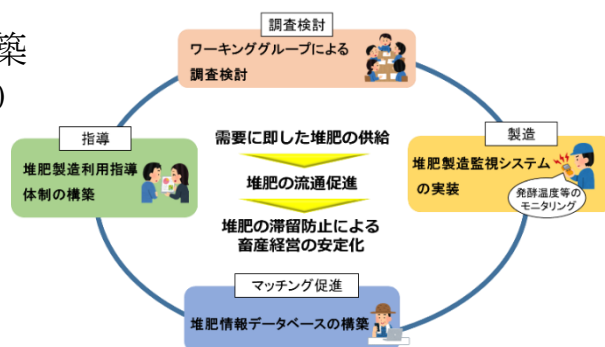
- ・「環境調和型スマート畜産推進協議会」による研修会等の開催
- ・畜産コーディネーターによる経営マネジメント支援



環境調和型スマート畜産研修会の様子

▽ 良質堆肥の製造・利用拡大

- ・指導体制の構築、データベースの構築
[実施主体] 県 [負担割合] 県10/10
- ・堆肥製造監視システムの実装支援
[実施主体] 生産者団体等
[負担割合] 県1/2、生産者1/2



4 産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化

農林水産業の生産基盤を計画的に整備するとともに、鳥獣被害防止対策の強化、やまぐち森林づくり県民税の活用等による多面的機能の維持・発揮、近年多発傾向にある大規模な自然災害に備えた防災・減災機能の強化を図ります。

① 生産性を高める基盤整備

○ 農業生産力等機能強化対策事業〔農村整備課〕

134,681千円

事業のポイント

農地の大区画化・汎用化や老朽化した農業水利施設の長寿命化・耐震化対策等の基盤整備事業の実施に必要な調査等を行い、農業生産性の向上による農業者の所得向上や農村における自然災害の未然防止等を図ります。

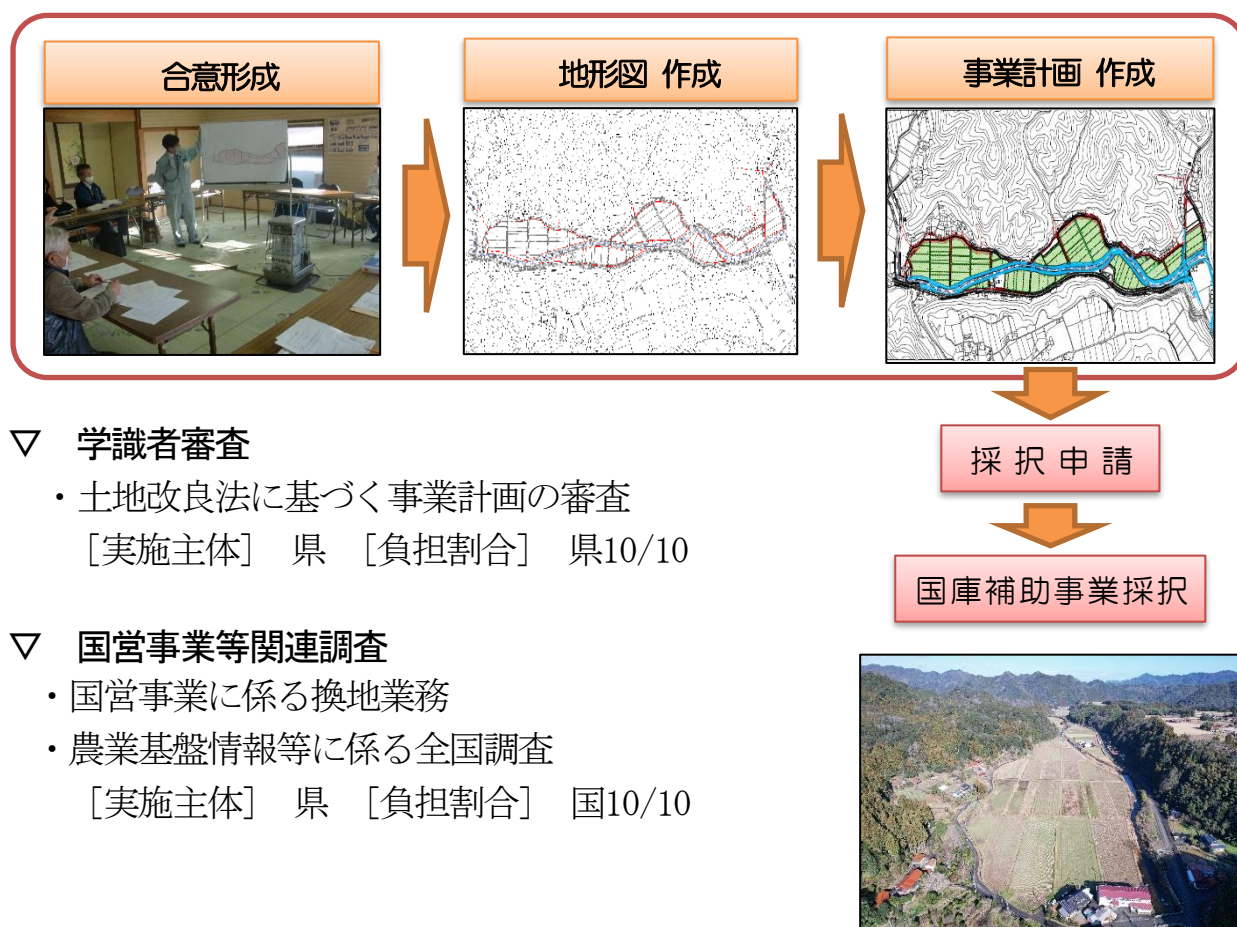
【事業概要】

▽ 事業計画作成

- ・ 農業農村整備事業に係る整備構想、計画作成

〔実施主体〕 県、市町、土地改良区

〔負担割合〕 県1/2、市町等1/2



○ 次世代酪農基盤強化事業〔畜産振興課〕

3,972千円

事業のポイント

気候変動により酷暑化の影響が顕著化する中、畜舎内環境データを活用した暑熱対策の強化を実証するなど、県産生乳生産基盤の強化と県内酪農業の経営安定を図ります。

【事業概要】

▽ 暑熱対策の緊急強化

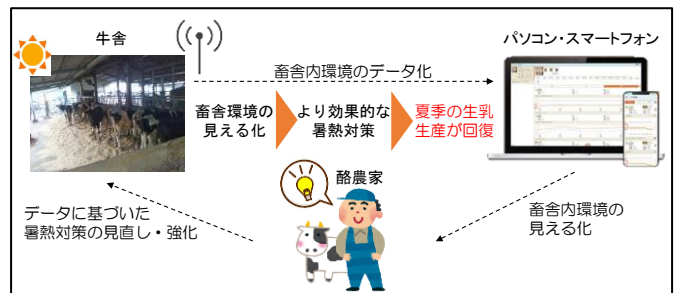
- 畜舎内環境データに基づいた暑熱対策の強化を実証

〔実施主体〕

酪農農業協同組合

〔負担割合〕

県1/2、実施主体1/2



▽ 受胎率向上技術の実証

- 性判別精液を活用した受胎率向上技術を実証

〔実施主体〕 酪農農業協同組合

〔負担割合〕 県1/2、実施主体1/2



暑熱対策の実証

▽ 高品質生乳生産牛群の整備

- 高品質生乳を安定的に生産する高能力牛を整備

〔実施主体〕 酪農農業協同組合

〔負担割合〕 県10/10

(上限：55千円/頭)

▽ 乳用牛群検定の推進

- 乳用牛群検定成績に基づく飼養管理指導

〔実施主体〕 県乳用牛群検定組合

〔負担割合〕 県1/2、実施主体1/2



現地指導

◆ 下関漁港施設関連事業〔漁港漁場整備課〕

事業のポイント

高度衛生管理型荷さばき所や耐震強化岸壁、緊急輸送道路などの周辺施設を整備し、下関漁港の機能を強化することにより、水産業の振興を図ります。

【事業概要】

○ 下関漁港機能強化事業<補助公共> 63,000千円

▽ 輸送施設・附帯施設の整備（本港地区）

- ・輸送道路施設の整備
- ・排水施設の整備 等

[実施主体] 県

[負担割合] 国1/2、県1/4、市1/4

○ 市町営特定漁港漁場整備事業<補助公共> 148,260千円

[11月補正] 200,000千円

▽ 高度衛生管理型荷さばき所（南風泊地区）

[実施主体] 下関市

[負担割合] 国2/3、県1/6、市1/6



事業スケジュール

区分	H25~R2	R3	R4	R5	R6	R7	
下関漁港機能強化事業[補助公共]	荷さばき所等 (本港地区)	輸送施設・附帯施設					
市町営特定漁港漁場整備事業[補助公共]			荷さばき所 (南風泊地区)				

② 鳥獣被害防止対策の強化

○ 鳥獣害と戦う強い集落づくり事業〔農林水産政策課〕 412,714千円

事業のポイント

地域ぐるみ活動を支援するとともに、総合的な鳥獣被害防止対策に取り組むことで、野生鳥獣による農林業被害の低減を図ります。

【事業概要】

▽ 地域ぐるみ活動の波及対策

- ・「地域ぐるみ推進チーム」による地域ぐるみ活動の支援
- ・鳥獣被害対策サポーターによる支援



▽ 防護・捕獲対策

- ・鳥獣侵入防止柵の整備及び捕獲活動等の支援
〔実施主体〕 市町（市町協議会）
〔負担割合〕 国10/10
- ・鳥獣侵入防止柵の補修・改良、わなの移設等の支援
〔実施主体〕 市町（市町協議会）
〔負担割合〕 県 1/2、市町（市町協議会） 1/2
- ・市町が連携して取り組む広域一斉捕獲の実施



▽ 新たな技術の開発・実証

- ・ドローンを活用したシカの巻き狩りの実証
- ・山口型小型囲いわなの開発・実証



▽ ジビエの利用拡大対策

- ・ジビエ認知度アップ（情報発信や食の機会の提供）
- ・一般消費者を対象とした試食会等の開催及び県内料理店によるジビエのメニュー化支援
- ・豚熱感染確認区域におけるジビエ利用のための設備整備等支援
〔実施主体〕 ジビエ処理施設 〔負担割合〕 県 1/2、実施主体 1/2
- ・ジビエ利用拡大のための狩猟捕獲の支援

③ やまぐち森林づくり県民税等の活用

- ◆ やまぐち森林づくり県民税関連事業〔森林企画課・森林整備課〕
446,063千円

事業のポイント

荒廃森林や繁茂竹林を整備するとともに、地域課題に柔軟に対応した森林整備や森林づくり活動を支援することにより、森林の持つ公益的機能の持続的な発揮を図ります。

【事業概要】

- | | |
|---|-----------|
| ○ 森林機能回復事業 | 202,732千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 荒廃したスギ、ヒノキ人工林の強度間伐 〔実施主体〕 森林所有者等 〔負担割合〕 県10/10 | |
|  | |
| ○ 繁茂竹林整備事業 | 175,331千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 繁茂竹林の伐採及び再生竹の除去、広葉樹の植栽等 〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 県10/10 | |
| ○ 地域が育む豊かな森林づくり推進事業 | 50,000千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ▽ 中山間地域対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 集落周辺の里山を一体的に整備し見通しの良い森林へ誘導する取組を支援 〔実施主体〕 市町等 〔負担割合〕 県10/10 ▽ 地域課題対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町等が独自に取り組む多様な森林整備を支援 〔実施主体〕 市町等 〔負担割合〕 県10/10 | |
| ○ 地域森林づくり活動強化対策事業 | 8,000千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ▽ 森林環境ボランティアリーダー養成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活動の中核となる指導者の育成・確保 〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 県10/10 ▽ 森林環境活動サポート事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町、団体等が行う森林ボランティア活動や森林環境教育等に対する支援 〔実施主体〕 市町・団体等 〔負担割合〕 県10/10 | |
|  | |
| ○ 県民参加の森林づくり推進事業 | 10,000千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 森林の果たす役割や県民税関連事業に関する普及啓発 〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 県10/10 | |

◆ 森林環境譲与税関連事業〔森林企画課〕

235,509千円

事業のポイント

無料職業紹介事業や研修体系の充実・強化による人材の確保・育成を図るとともに、新たな林業経営モデルの構築や市町への技術的な指導に取り組み、市町が実施する森林整備等を支援します。

【事業概要】

拡 林業の新たな担い手確保強化事業 **【再掲】** 51,027千円

拡 無料職業紹介事業の強化

▽ 林業就業者の定着対策

新 林業担い手確保・育成支援センターの設置

拡 やまぐち森林・林業未来維新カレッジ推進事業 **【再掲】** 70,608千円

▽ トライコース《オープンカレッジ等》

▽ 即戦力人材育成コース《即戦力短期育成塾等》

▽ プロフェッショナルコース《先進林業地への留職等》

▽ 次世代人材養成コース《林業データサイエンティスト育成研修等》

▽ 経営力向上コース《経営戦略向上研修等》

▽ 起業・副業・リスキリングコース《異業種参入促進実践研修等》

新 「やまぐちフォレストJV」構築支援事業 **【再掲】** 5,900千円

▽ フォレストJV推進協議会及び地域協議会の設置

▽ コーディネーター派遣による構築サポート

○ 森林経営管理推進総合対策事業 **【再掲】** 107,974千円

▽ 森林経営管理サポート事業

▽ やまぐち森林総合情報システム機能強化事業

〈参考〉 国から県・市町への配分基準の見直し

項目	現行	R6以降
私有林人工林面積	50%	55%
人口	30%	25%
林業就業者	20%	20%

④ 農山漁村の持つ多面的機能の維持

○ 農業農村地域活性化総合対策事業〔農村整備課〕 2,496,000千円

事業のポイント

日本型直接支払制度を活用し、農地の保安全管理や組織の体制強化等の活動を支援して農村地域の集落機能の維持・発展を図ります。

【事業概要】

▽ 多面的機能支払制度

- ・ 農地、農業用施設の保全活動等への支援

[実施主体] 農業者等の組織する団体

[負担割合] 国1/2、県1/4、市町1/4



▽ 中山間地域等直接支払制度

- ・ 中山間地域等の農業生産活動等への支援

[実施主体] 農業者の組織する団体等

[負担割合] 国1/2、県1/4、市町1/4



○ 中山間・棚田ふるさとの活力創出応援事業

〔農村整備課〕 14,700千円

事業のポイント

中山間地域等の集落を対象に、複数の集落が連携して、農地や農業用施設の保安全管理活動に取り組む、体制づくりを支援し、農村地域の活力を創出します。

【事業概要】

▽ 中山間地域等保全対策

- ・ 隣接する集落間の連携計画の作成
- ・ 農業用施設等の保全活動の計画作成
- ・ 棚田地域等の保全活動の計画作成
- ・ 水管理手法等の調査研究

[実施主体] 県・土地改良区等

[負担割合] 県10/10



新 2050年の森活用促進事業〔森林企画課〕

54,672千円

事業のポイント

「山口きらら博記念公園みらいビジョン」の実現に向け、2050年の森が幅広い世代の県民が集い、交流し、県民の活力を創出・発信する拠点となるよう、交流拠点としての整備を推進します。

【事業概要】

▽ 「2050年の森」の再整備に向けた基本設計等

- ・ 来場者の多様なニーズに沿った、遊びながら学べる仕組みの構築や、コンテンツ開発等
- ・ 森林の美しさや癒し、驚きや感動、ワクワクが感じられる森林空間や自然体験フィールド、森の体験学習施設等の整備に向けた基本設計等

〔実施主体〕 県

〔参考〕公園の目指すべき姿（将来像）※「山口きらら博記念公園みらいビジョン」抜粋

- ・ 心を満たす公園
- ・ いつでも、誰もが、思い思いに一日中楽しめる公園
- ・ 県民が集い、交流しながら、新たな価値を創造できる公園
- ・ 県内外から「目的地」として選ばれる魅力的な公園
- ・ 進化し続ける公園



<山口きらら博記念公園 2050年の森>



⑤ 防災・減災機能の強化

○ 新たなドローン緑化技術による山地災害復旧促進事業

〔森林整備課〕 13,970千円

事業のポイント

ドローンによる新たな遠隔緑化技術の確立と普及により、急傾斜小規模崩壊地の適正な復旧を図り、二次災害の防止と地域の安心・安全の確保を推進します。

【事業概要】

- ▽ ドローンによる遠隔緑化技術の調査・検証
 - ・モデル試験地における種子、肥料等の散布材料や散布装置の調査・検証
 - ・最適な飛行ルートや操作プログラムの調査・検証
- ▽ アクセス困難な急傾斜小規模崩壊地における実践・実証と普及
 - ・植生回復状況の確認
 - ・作業歩掛や資材数量などの工程データの収集
 - ・マニュアルの作成、研修会等の開催

〔実施主体〕 県

< 事業展開イメージ >

■従来工法（地上作業が可能な山腹崩壊地）



法枠工



土留工・水路工・柵工・伏工・植栽工

■新たな工法（小規模な急傾斜崩壊地）



ドローンによる山腹緑化工

①調査・検証

散布材料、散布装置
飛行操作方法

②実践・実証

植生回復状況
作業工程

③緑化技術の確立

マニュアルの作成

④技術の普及

研修会・見学会の開催

アクセス困難により緑化
されていない崩壊地の解消

従来工法と新たな工法の組み合わせ
により山地災害に対応

地域の安心・安全の確保

○ 県営老朽ため池整備事業<補助公共>〔農村整備課〕 1,724,073千円
 [11月補正] 961,524千円

事業のポイント

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に呼応し、農地・農業用施設等の災害を防止するため、老朽化したため池の改修、廃止等及び農業用河川工作物の整備等を実施します。

【事業概要】

▽ 調査計画事業

- ・事業計画作成、劣化状況評価

[実施主体] 県

[負担割合] 国10/10



ため池地質調査



ため池劣化状況評価

▽ 整備事業

- ・老朽ため池の改修、廃止
- ・農業用河川工作物の整備 等

[実施主体] 県

[負担割合] 国 5.5/10、
 県 3.5/10、市町等 1/10 等



ため池改修



頭首工改修

○ 山地治山事業<補助公共>〔森林整備課〕 1,561,008千円
 [11月補正] 185,608千円

事業のポイント

山腹崩壊地や浸食又は異常な堆積のある溪流などの荒廃山地を復旧整備し、災害の防止・軽減を図ります。

【事業概要】

▽ 治山施設の設置

- ・治山ダム工
- ・山腹工等

[実施主体] 県

[負担割合] 国 1/2、県 1/2



崩壊直後



山腹工

V 公共事業

◇ 予算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	伸び率 A/B	令和5年度11月 補正予算額 (経済対策)
補助公共	12,433,850	12,059,579	103.1	4,448,446
土地改良	4,669,921	4,639,742	100.7	2,530,571
農地防災	2,783,040	2,780,759	100.1	1,060,962
(農業農村整備計)	7,452,961	7,420,501	100.4	3,591,533
造林	737,189	529,177	139.3	0
林道	352,432	382,480	92.1	13,020
治山	1,748,633	1,806,698	96.8	185,608
(林野計)	2,838,254	2,718,355	104.4	198,628
水産業生産対策	404,250	337,750	119.7	126,000
漁港建設	1,738,385	1,582,973	109.8	532,285
(水産計)	2,142,635	1,920,723	111.6	658,285
直轄事業負担金	155,855	183,361	85.0	294,436
単独公共	557,563	553,061	100.8	0
農山漁村整備補助金	157,295	157,803	99.7	0
小規模治山(県営)	9,243	9,243	100.0	0
小規模治山(市町営)	29,857	29,857	100.0	0
ふるさと農道	156,529	197,456	79.3	0
ふるさと林道	189,064	143,127	132.1	0
単独漁港建設改良	15,575	15,575	100.0	0
総計	13,147,268	12,796,001	102.7	4,742,882